PACIFIC 太平洋工業株式会社

Corporate Social Responsibility

CSR レポート 2012

太平洋工業 CSRレポート 2012

Contents

導入 編集方針、目次 …… 01
ごあいさつ トップメッセージ …… 02
会社紹介 会社概要・業績ハイライト …… 03
製品紹介 …… 04

特集 1 未来に向けたものづくり、人づくりを進め、グローカルな融合経営へ・・・ 05
特集 2 グローバルに拡がる太平洋工業のCSR 09
特集 3 環境配慮型製品への飽くなき探求 11

マネジメント 太平洋工業のCSR …… 13
CSR活動の実績と目標 …… 15
ガバナンス …… 17
経済的側面の報告 ディスクロージャーと IR …… 19
顧客重視とサプライヤーとの協働 …… 21
社会的側面の報告 従業員とともに …… 23
社会貢献活動 …… 25
環境的側面の報告 環境マネジメント …… 27
地球環境との調和・コミュニケーション …… 29
第三者意見 外部機関のコメント …… 30

当レポート(冊子版)

当社グループのCSRに対する考え方や日々の事業活動に根ざしたCSRの取り組みを、3つの特集と、経済・社会・環境の側面から具体的にわかりやすく紹介しています。

Webサイト

CSRに関する情報を網羅的に掲載し、当レポートでご紹介できなかったCSRの取り組みや、数値・データ等の詳細を開示しています。

CSR・環境情報

http://www.pacific-ind.co.jp/csr/

その他の関連情報

会社情報 http://www.pacific-ind.co.jp/company/
IR・投資家情報 http://www.pacific-ind.co.jp/investor/
製品・技術情報 http://www.pacific-ind.co.jp/products/

CSRレポート2012編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「CSRレポート」を発行しています。

6号目となる2012年度版は、Webサイトを活用して網羅的に情報を開示するとともに、より多くのステークホルダーの皆様にお読みいただきたい内容を、特集を中心としたダイジェスト版(冊子)にまとめています。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。

対象期間 2011年4月1日～2012年3月31日
(一部発行時点での最新情報を記載しています)
対象範囲 当社および一部太平洋工業グループを含む
発行日 2012年9月30日
発行部署 太平洋工業株式会社 総務部
TEL 0584-93-0113 FAX 0584-92-1804
参考としたガイドライン 環境報告ガイドライン(2012年度版)
GRIガイドライン(第3.1版)

「守りから攻め」に転じ、グローカル企業への“シンカ”をめざします

2011年は、東日本大震災やタイの大洪水など、世界中で大きな自然災害に見舞われた1年でした。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を祈念いたします。

当社では、東日本大震災の経験を機に、「人命第一」を大前提として、BCP(事業継続計画)の見直しに着手するとともに、震災での経験・教訓を風化させないため、毎月11日を太平洋工業の「防災の日」と定め取り組みを開始しました。常日頃から従業員の防災意識を高め、災害時における被害の未然防止と軽減を図るとともに、危機管理・リスクマネジメントの強化に取り組んでまいります。

現在、自動車産業を取り巻く環境は、新興国の追い上げやエコカーの急速な拡大といった大きな構造変化により、グローバル競争が激化しています。こうした厳しい経営環境の中、2020年をめざした長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」では、CSRを経営の最重要課題と位置づけ、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。2011年には、その具体的なアクションプランとして、2015年度を最終年度とする中期経営計画「OCEAN-15」を策定しました。「OCEAN-15」では、「守りから攻め」の経営に転換し、グローカル企業への“シンカ”をめざします。ものづくり力の更なる強化と海外展開を加速し、2020年への飛躍に向けて成果をあげていきたいと考えています。

新興国を中心に世界経済が加速度的に成長を続ける一方で、地球温暖化などの環境問題が深刻化しつつあります。自動車産業に携わる一員として、地球環境問題への対応は最優先課題であり、省資源、省エネルギーに継続的に取り組むとともに、自動車の「環境性」「安全性」「快適性」を追求した研究開発、環境に配慮したこだわりのものづくりを推進し、人と地球が共生できる車社会、低炭素社会の実現に貢献してまいりたいと考えています。

また、事業のグローバル化が加速する中、更なる成長をめざすためにはグローバル人財の育成が不可欠です。各国の様々な文化や慣習、多様性を尊重し、経営の現地化と人財育成を推進するとともに、労使一体となってワークライフバランスの充実に努めてまいります。

太平洋工業グループは、社会から信頼され期待される健全な事業活動こそがCSRの基礎であると認識し、ステークホルダーの皆様とともに持続的に成長していくことをめざしています。「真のグローカル企業」への“シンカ”をめざし、今後更なるCSR経営の充実を図るとともに、ステークホルダーの皆様との「絆」を深めてまいりたいと思います。皆様の変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

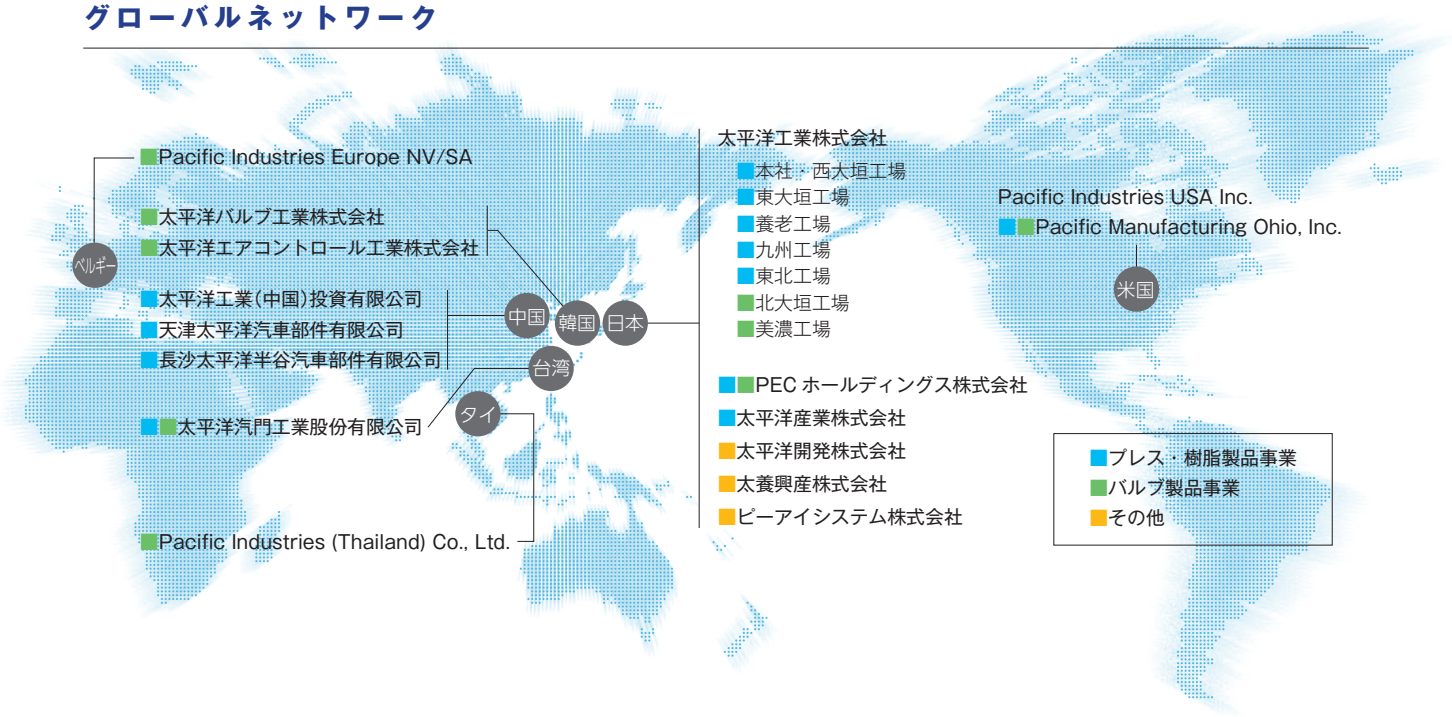
小川信也

会社紹介

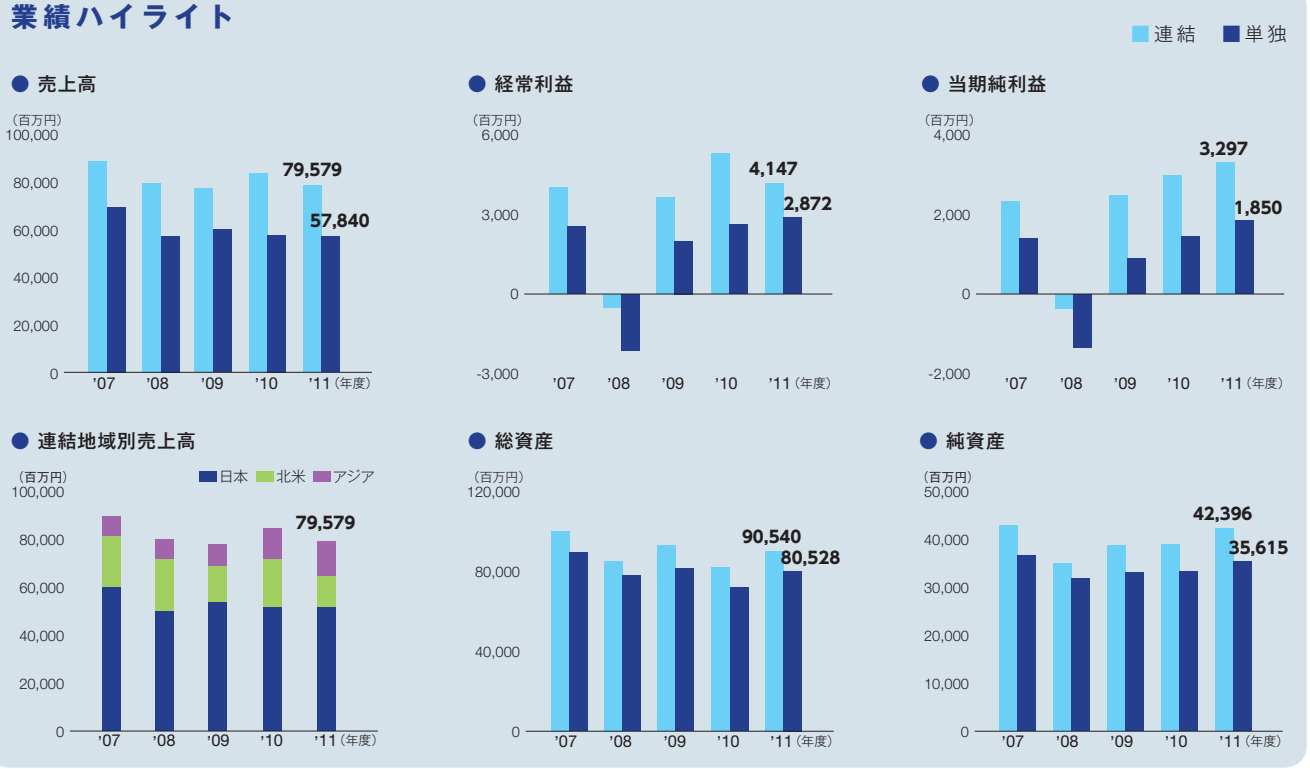
会社概要

社　　名	太平洋工業株式会社 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.
設　　立	1930年8月8日
所 在 地	[本社] 岐阜県大垣市久徳町100番地 TEL 0584-91-1111（大代表）
代 表 者	代表取締役社長　小川 信也
資 本 金	43億2,000万円
株式上場	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部上場
単元株式数	100株（2012年7月1日より変更）
証券コード	7250
社 員 数	1,600名（連結2,950名）
事業内容	自動車部品、電子機器製品等の製造ならびに販売
売 上 高	795億円（2011年度連結） 578億円（2011年度単独）
経常利益	41億円　（2011年度連結） 28億円　（2011年度単独）
国内拠点	国内 7工場
関係会社	国内子会社　4社 海外子会社 10社 （米国・中国・台湾・韓国・タイ・ベルギー） 関連会社　　1社

グローバルネットワーク

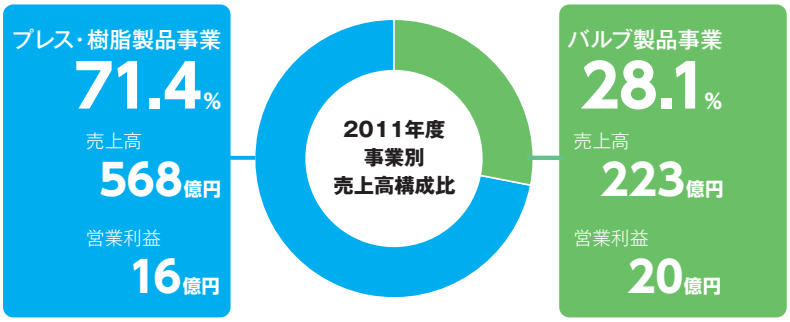


業績ハイライト



製品紹介

太平洋工業グループは、創業以来培った高い技術力とノウハウを活かした各種自動車関連製品を提供しています。

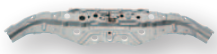


プレス・樹脂製品事業

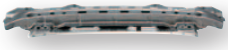
当社はトヨタ自動車を主要顧客とする自動車用プレス・樹脂製品の総合メーカーで、自動車の骨格となる車体部品や、ヒンジ・バッテリーケース等の機能部品、オイルパン等のエンジン周辺部品、エンジンカバーやホイールキャップをはじめとする樹脂製内外装品の生産を行っています。また、精密プレス技術によるエンジン・トランスミッション部品にも参入し、高度加工技術の専門メーカーとして小型化、軽量化、低コスト化はもちろんのこと、お客様のニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスの提供に努めています。

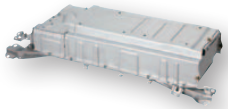
プレス製品

センターボデーピラー


フードロックフック

フロントサイドメンバー


バックドアオープニング


ハイブリッドバッテリーケース

フードヒンジ

ラゲージヒンジ

オイルパン

キャリアプレート

樹脂製品

バンパープロテクター

エンジンカバー

スペアタイヤカバー

ホイールキャップ

センターオーナメント

バルブ製品事業

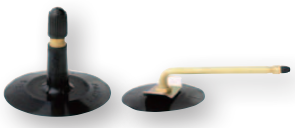
創業製品であるタイヤバルブ製品は、世界№1品質と技術力で国内トップメーカーとしての地位を確立するとともに、グローバル生産・販売体制で、国内はもとより海外でも高いシェアを誇っています。

また、カーエアコン・ルームエアコン等の空調・冷媒を制御する制御機器製品や次世代バルブとして開発したTPMS送信機は、お客様のニーズに対応し、次世代技術による更なる進化と、環境に優しい製品開発を推進しています。

タイヤバルブ製品

バルブコア

チューブレスバルブ


チューブバルブ

電子機器製品

電動リール

制御機器製品

リリーフバルブ

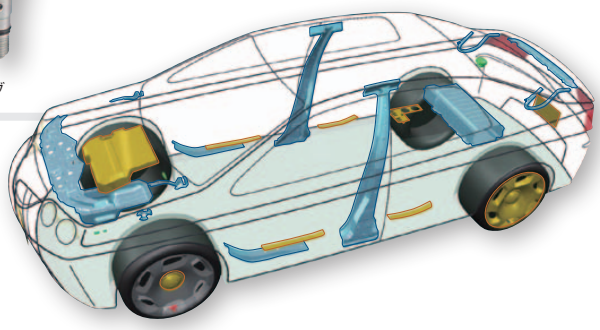
チャージバルブ

チェックバルブ

TPMS製品

送信機

TPMS B-01



特集 1

未来に向けたものづくり、人づくりを進め、グローカルな融合経営へ・・・

グローカル企業として、ものづくり力の更なる強化と海外展開を加速する中、未来に向けたものづくりと人づくりについて、中京大学教授の浅井紀子氏と社長の小川信也が対談しました。

太平洋工業株式会社
代表取締役社長
小川　信也

中京大学経営学部
大学院経営学研究科教授
浅井　紀子

東北工場を復興の拠点に

小川：浅井先生には、中部経済同友会ものづくり委員会で大変お世話になりました。2000年11月に当社の「ものづくり全社大会」でご講演いただき、現場でご指導をいただいて以来となりますね。当時、国内・海外の製造現場に積極的に足を運び、現地現物でものづくりの研究をされている先生から、技能の継承や国際移転等の人財育成、技術革新といった、ものづくりと人づくりの真髄をご指導いただきました。

浅井：あれから10年以上が経ちますね。私も久しぶりに大垣に来て、大変懐かしく思っています。太平洋工業の本社があるここ大垣市は、松尾芭蕉の『奥の細道』むすびの地としても有名な所ですね。私も、芭蕉が旅した東北地方を回りながら各地の工場を訪ね歩き、日本のものづくりを学んだことがあります。太平洋工業にも東北に工場があり、東北と大垣のご縁を感じています。東北工場は、東日本大震災を乗り越えて、新しい拠点として拡充を進められていますね。

小川：宮城県栗原市に東北工場を立ち上げた直後の大震災でしたが、幸い被害は軽微でした。それよりも、栗原市の震災対応力に心を打たれました。そして、真の企業市民としてこれまで以上に地域に根ざした事業活動を推進していきたいとの思いから、2012年1月に栗原市からお借りしていた土地・建物を購入しました。トヨタ自動車は、東北地方を中部、九州に続く国内第3の拠点として位置づけ、日本復興のシンボルにと、トヨタ自動車東日本を設立されました。私たちもお客様により近いところで部品を供給するとともに雇用創出を図るなど、地域に根ざした企業経営を通し、復興の一翼を担う決意です。

浅井：明日の希望につながる素晴らしい取り組みですね。先日、東大垣工場を見学させていただきましたが、生産技術と現場の知恵・技能が融合されていると感心しました。従業員の皆さんが、現場をもっともっとよくしようと熱い想いを抱いて改善に取り組んでいらっしゃる姿、安全や品質への緊張感も印象に残っています。

小川：東大垣工場は、トヨタ生産方式による改善を数年かけて進めてきた工場です。鉄パレットの大収容数をポリ容器などに小収容数化するとともに、リフトレスを実現し、売れた分だけ小刻みに生産する考え方を、工程スルーで

実現するラインを構築しました。

浅井：設計の段階から部品の共通化を進めているそうですね。それによって治具の汎用化も可能となり、大きな改善が達成できたとお聞きしました。あらためて太平洋工業の皆様が、部門を超えて知恵を結集し、ものづくりを進化させていく底力を感じました。

小川：私たちがトヨタ生産方式を導入してから40年が経過しましたが、小さな取り組みを積み重ねた結果、着実に力をつけてきたと実感しています。設計・生産技術・製造・品質管理が一緒になって取り組むことで、確かなカイゼンがなされました。

中期経営計画の核となる5つの“シンカ”

浅井：太平洋工業は創業から80年を超えた伝統のある会社ですが、現在長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、その通過点として中期経営計画「OCEAN-15」に取り組まれていますね。その中で、5つの“シンカ”を定めて事業構造の転換を推進されていますが、どのような課題に取り組まれているのでしょうか。

小川：5つの“シンカ”の1つは保有技術・技能・知見を深め世界品質を実現する“深化”です。2つめは環境技術も含め製品・工法の革新からなる“進化”。3つめは新製品・新技術の開発を推進し、新事業をおこす“新化”。4つめは財務強化、融合経営を推進し、サステナブル経営を追求する“真価”となっています。そして5つめは、コンプライアンスやリスクマネジメント、グローカル人財育成といった企業活動の基盤を構築し、ステークホルダーの皆様からの信頼と期待に応えるという“信加”です。この5つの“シンカ”を実効することが今後の課題と認識しています。お気づきのように、CSRと関わる多くの要素がこの中に統合されています。

浅井：事業戦略とCSRが不可分だということですね。2050年には人口が90億人を超えると言われており、エコノミー、エコロジー、エネルギーのベストなバランスを見出すためには、人類、地球、そして企業がサステナビリティをテーマに革新していくことが期待される時代となっているように思います。

小川：その通りです。エコロジーやエネルギーという点では、当社では環境目標を掲げて環境経営を行っていますが、エネルギー原単位低減の成果は見られるものの、CO_2排出総量の削減はまだまだ大きな課題です。ただ、廃棄物は10年前の1/3にできており、VOC排出量削減も順調に進んでいます。また、環境製品開発も大きなテーマであり、最近では光輝フィルムを採用しためっきレスのドアハンドルやオーナメント、エンジンオイルの温度上昇を早め、燃費向上を図った2槽式オイルパンなどが評価されました。また、超ハイテン材を使用した冷間プレス加工の技術では、熱間プレス加工に比べ、コストを20%削減し、加工数を約8倍に高めています。

5つの“シンカ”

浅井：ものづくりに対する挑戦を続けているわけですね。サステナブルな社会に貢献しようという太平洋工業の意気込みに心を動かされます。企業価値を高める努力に期待しています。環境だけでなく、会社としていかに社会に認められるかも大切ですね。論語にも、政の要件として、「民の信なくんば立たず」、第一に信頼だと説いています。

小川：かつては利益を出せば良いというのが、企業への評価でした。現在はグローバルで事業を展開し、様々なステークホルダーとの連携が欠かせないものとなっています。ステークホルダーの中で最初に挙げられるのは従業員であり、当社が掲げる融合経営のキーポイントはまさにこの従業員です。

「想い」が人を育てる

浅井：最大のステークホルダーは従業員とのことですが、教育に携わる身としても、人を育てることは真剣勝負であると日々実感します。事業活動がグローバルに拡大し、変化のスピードがきわめて速くなるに従い、5年後には求められる人財像が全く異なるということもありえますね。ひとつ思い出されるのが、冒頭に申し上げました東北各地の工

場を研究調査する中で、山形の工場で、女性活用の先進的な事例を勉強させていただきました。需要変動の極めて激しい製品特性もあり、旬を逃さない機動力を求められるなか、戦力となる優秀な女性が家庭と仕事を両立し、定着しやすい職場づくりに取り組んでいらっしゃいました。

小川：どのような取り組みですか。

浅井：残業や休日出勤を減らすよう、仕事の繁閑の変動分を自動化しています。男性陣が、女性陣の優秀な能力を高く評価し、ライフスタイルに共感し、できるだけコアの仕事、創造的な業務に集中できるように働きやすいラインづくりに取り組んでいました。今や、ネットワーク制御により自動化の進んだ先進工場へと進化を遂げ、激化する世界競争に打ち勝つ工場として注目されています。

小川：素晴らしい取り組みですね。当社もタイヤバルブの品質検査の工程では、古くから女性が主体となっておりました。自動化も進めていますが、人間の目の方がはるかにシビアであり、特に女性のきめ細かな感性は大切です。しかし、おっしゃるようにこれからの人財不足の時代では、女性にいかにやりがいを持って働いてもらうかが重要になってきていると実感しています。当社ではワークライフバランスを積極的に推進し、働きやすい環境づくりを進め、女性の活躍の場をより広げる必要があると考えています。

浅井：太平洋工業は、ますます激化するグローバル競争に生き残るため、海外展開を加速し、現地化を推進されているとのことですが、ものづくり力を強化するために、どのように人財育成をされているのでしょうか。

小川：グローバル人財の育成は手間と時間がかかります。特に現地の人財育成には、ただ教えるだけでなく常に課題を与えて自らの頭で考えるよう工夫しています。育てる側も責任を持って継続的に関わることで、努力するようです。

韓国の子会社で生産しているアルミダイカスト製品

技能・技術の指導だけでなく、人間的な信頼を築き、「想いを持たせる」ことが大切なのだと思います。

また、韓国の子会社では、カーエアコン用コンプレッサーのケーシング部品のダイカストによる一貫生産体制を実現させました。ダイカスト加工は、当社グループにおける初の試みだけに、日本と韓国の技術者と現場が連日熱い議論を戦わせたと聞いています。難関である現代自動車の品質基準SQ認定も取得し、新たな受注もいただいています。想いや課題が人を育てるということだと思います。

浅井：夢や希望があると活力に溢れ、技術や技能向上への取り組みも活性化するように思います。私が勤める中京大学は、オリンピック選手も多数輩出しておりますが、優秀な選手からは生きる姿勢も学ぶことが多いです。建学の精神に、「ルールを守る」「ベストを尽くす」「チームワークをつくる」「相手に敬意を持つ」の四大綱がありますが、「人としていかに生きるか」というところで、CSRの精神と共通するところもあるかもしれません。

小川：スポーツといえば、今年の秋、岐阜県で47年ぶりに「第67回ぎふ清流国体・大会」が開催されます。当社では女子ソフトテニス部が上位入賞を狙うほか、女子ソフトボール・男子サッカーでも強化選手を参加させます。また、各種競技の審判などに従業員がボランティアで参加する予定です。

浅井：スポーツを通した魅力的な人づくりですね。人を育てるには何かしら見える目標も必要となるかもしれませんね。松尾芭蕉が旅を終えた年は、伊勢神宮の式年遷宮と重なっています。式年遷宮は、1300年の伝統を受け継ぐために、20年に1度、建物すべてを新しく造営するということを通じて人を育てる思想が息づいていますね。

小川：私も2度の式年遷宮に関わらせていただきました。20年というと、当時の寿命は40歳ぐらいで、宮大工の棟梁と弟子が技術・技能を磨き、伝承していくのに必要な時間とも言えます。まさにサステナブルな伝統行事ですね。

「技術を創り出す柔軟な発想を持った人財をどのように育てるかが課題」

「守りから攻め」に転じるために

浅井：中期経営計画「OCEAN-15」では“守りから攻め”に転ずるというテーマが掲げられていますが、最近は新興国においても非常にクオリティの高いものづくりができるようになっていますがどう対応していきますか。

小川：国内市場の収縮により、海外展開は急務となっていますが、市場規模にあった、大艦巨砲な設備ではなく知恵を使った最新の製造ラインが必要となってきています。また、大震災を通じ勉強した減災・復旧とともに、サプライチェーンのあり方も考えなくてはいけません。当社では、世界（GLOBAL）を舞台に成長し、それぞれの地域（LOCAL）の発展に貢献するGLOCAL VISIONを掲げており、各地域でCSRも含め、競争力を持ち続ける生産体制を構築するために、総資産回転率を1.05以上とする目標を掲げ、効率的な事業拡大を図っています。

浅井：「守りから攻め」に転ずるには、あえて身の丈を超える少し高い目標を定め、挑戦することも大切かもしれませんね。欧米の企業では、個々の部品の品質だけではなく、モジュール化をはじめ、新しいものづくりへの動きもみられますね。従来の成長の軌跡を離れた、ものづくりのパラダイムシフトを感じます。

小川：欧米の動きをいち早く察知することが重要だと思います。そのためにはいかにベンチマーキングを有効に活用するかだと思います。当社が次世代バルブとして開発したTPMS（タイヤ空気圧監視システム）は、アメリカでは安全面から注目され、欧州では燃費効率という環境の面で注目が集まり、義務化されました。その対応として、米国での生産に踏み切り、欧州へも輸出することとしました。

アメリカでTPMS送信機の現地生産を開始

浅井：そのような法制化も含めて、一気にルールが変わることもあり得ますね。技術だけではなく、いかにグローバルスタンダードを洞察するかが問われていますね。

「融合経営」実現のために

小川：たえず世界をにらんだものづくりと人づくりを急がなければなりません。私どもの位置づけでは、国内は技術・技能の基盤をつくる拠点と考えています。核となる人財を早急に育成するとともに将来に備えた生産技術を確立し、それをしっかり海外に展開していこうと考えています。

浅井：人の知恵、人の創造性を企業活動の中心に置くというのはいつの時代も不変なことだと思います。世界情勢を考えますと、科学技術の進展は桁違いの動きとなり、過去の延長線上にない発想の転換が問われているように思います。

小川：自分たちの考えを“正”とするだけでなく、“新化”を追求するには、M&Aなども含め、ワンランク違う技術開発・生産技術開発を急ぐ必要があります。そして、ものづくりはそうした技術を創り出す柔軟な発想を持った人財をどのように育てるかが大きな課題です。絶えずチャレンジャーだという気持ちを忘れないようにしたいと思います。

浅井：大きな壁があるからこそ結束し、知恵を結集してその壁を乗り越えなければ…これから進めようとされている「融合経営」のポイントですね。長時間にわたりお話をお伺いして、太平洋工業の更なる飛躍にわくわくします。

小川：ありがとうございます。私たちも進出先の国情や国民性、倫理観、習慣を踏まえていこうとしています。おそらく数年後には、現地で育った人財が現地子会社のトップにつくということもあると考えています。そして、日本から海外に支援に行くという関係ではなく、海外から日本に影響を及ぼす時代がくると思います。本日の貴重なご指摘を心に留め、革新へのチャレンジを進めてまいります。

浅井　紀子氏　● Profile

中京大学 経営学部 大学院経営学研究科教授 経済学博士。専門は技術経営、生産管理。
名古屋大学経済学部助手などを経て、2007年より現職。
国内外のものづくり現場に足を運び、技能の継承や国際移転等の人財育成、
ものづくりの技術革新と暗黙知について、現地現物で研究を行っている。
経済産業省新素形材産業ビジョン策定委員会委員、
愛知県次世代自動車産業振興アクションプラン策定委員会委員、
ものづくり日本大賞中部地域選考委員会委員、厚生労働省労働政策審議会専門委員等歴任。

「ものづくりそのものに
パラダイムシフトが求められています」

特集 2

グローバルに拡がる太平洋工業のCSR

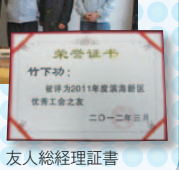
太平洋工業グループは、海外の各拠点においても様々なCSR活動を展開し、グローカルなCSRの強化に向けて、取り組みを行っています。

中国　天津太平洋汽車部件有限公司（TPA社）

労使協調の取り組み

天津市空港経済区に位置するTPA社では、日本の労働組合に相当する「工会」との関係を重視した経営を行っています。共に成長し共に発展していくという共通目標のもと、難しいと言われる中国での労使関係を良好に維持発展させています。TPA社の様々な取り組みが上部団体からも認められ、2012年には北京・天津の新開発区（滨海新区）数万社の中からわずか3社という、工会の「友人総経理」に選ばれました。

工会上部組織「天津港保税区工会」主催の集団労働協議調印式



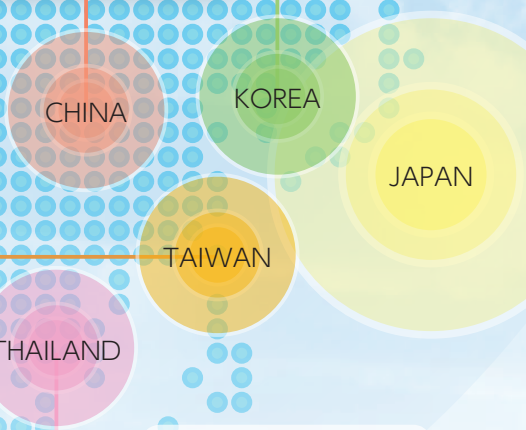
友人総経理証書

台湾　太平洋汽門工業股份有限公司（PVT社）

障がい者雇用で表彰

2011年12月、台中市政府100年度身障者雇用優良企業表彰授与式が行われ、PVT社が優良企業として表彰されました。障がい者雇用率3.1％、平均7.3年勤続の雇用創出が評価されました。

該当企業25社が表彰され、台中市の胡志強市長より盾が授与されました



タイ　Pacific Industries (Thailand) Co., LTD.（PIT社）

タイ大洪水の被災地に義援金を寄付

ウェルグロー工業団地に位置するPIT社は、幸い洪水の被害は免れましたが、甚大な被害を受けられた被災者の復興支援として、当社とPIT社から20万バーツの義援金を寄付しました。また、日本からエンジン付ボートやライフジャケット、簡易トイレ等を送付し、ボートは被災されたお客様に活用していただきました。

タイテレビ局（Channel3）と顧客である井上ゴム工業タイランドに義援金を寄贈

タイの小学校に教育備品を寄贈

バーンゲーンクワン小学校での記念写真と授業風景

PIT社は、2009年から近隣小学校にコピー機やテレビ、パソコン等の教育備品を寄贈しています。特に地方の小さな小学校では教育施設の未整備や備品が不足している現状があり、毎年、タイの子供の日には文房具等も寄贈しています。

W O R L D

韓国

太平洋エアコントロール工業株式会社（PAC社）

太平洋工業グループ初のアルミダイカスト事業を開始し現地化推進

2010年から太平洋工業グループ初のアルミダイカスト事業を開始したPAC社は、2011年3月に現代自動車のSQ認定を取得。2011年6月から本格的にアルミダイカスト製品の量産を開始しました。韓国ならではのスピード感で現地化と個々のレベルアップを推進し、事業拡大を図っています。

開業式で今後の更なる発展を誓う社員達

韓国政府から「国務総理表彰」を受章

2011年11月、韓国の「外国人企業の日」という行事で、PAC社の崔会長（当時社長）が、韓国政府から「国務総理表彰」を受章しました。外国人投資誘致を通じて韓国経済に寄与した企業が表彰されるもので、ダイカスト事業開始による事業拡大が評価されました。今後も事業拡充による雇用を創出し、グローカル企業として地域の発展に貢献してまいります。

韓国政府から「国務総理表彰」を受章（2011年度は12企業が受章）

U.S.A

アメリカ

Pacific Manufacturing Ohio Inc.（PMO社）

フェアフィールド市に桜を寄贈

オハイオ州フェアフィールド市に位置するPMO社は、設立当初より地域に根ざした事業活動を展開しています。2012年は、日米友好桜寄贈100周年※にあたることから、太平洋工業グループとフェアフィールド市との友好の証として桜の木を寄贈しました。

※1912年、当時の尾崎行雄東京市長がシンシナティ出身のウィリアム・ハワード・タフト第27代大統領へ桜3,000本を寄贈。現在でも、「ワシントンDCポトマック河畔の桜」として観光名所の一つになっている。

デピファニオ市長へ桜寄贈の目録を贈呈

ワークライフバランスの一環として“オープンハウス”を開催

オープンハウスのイベントには小川社長もゲストとして参加しました

PMO社では、社員・家族・友人らを会社に招くオープンハウスを開催しています。参加者は、オリジナルTシャツを着て、工場見学ツアー、ピザや綿菓子の食べ放題、風船づくりなどを楽しみました。自分が働く職場を家族や友人に見てもらうことで、仕事や会社に対する意識も向上し、社員や家族との絆を深めるイベントとなっています。

PMO社野田社長のオープニングの挨拶

工場見学ツアー

ランチを楽しむ社員と家族達

顔にペインティングした子供達

TOPICS

特集 3

環境配慮型製品への飽くなき探求

当社では、人と地球が共生できるクルマ社会をめざして、「環境性」「安全性」「快適性」を追求したこだわりのものづくり、環境にやさしいものづくりを推進しています。

トヨタ自動車の「技術開発賞」「部品標準化賞」をダブル受賞

当社は、2012年2月に開催された「2012年トヨタグローバル仕入先総会」において、「技術開発賞(2槽式オイルパン)」「部品標準化賞(ホイールハブオーナメント)」をダブル受賞しました。技術開発賞は、部品、資材および設備の分野で、車両の

油温上昇を早め燃費向上に貢献
2槽式オイルパン

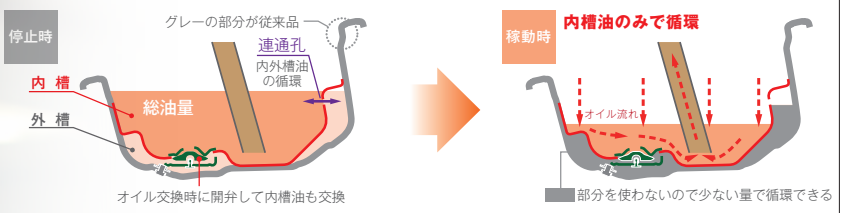
※トヨタ自動車・豊田自動織機との共同開発

世界初「2槽式オイルパン」の開発

当社は、ガソリンエンジン用とディーゼルエンジン用のオイルパンを生産するオイルパン専門メーカーで、トヨタ自動車のオイルパンの全量を生産しています。オイルパンは、車のエンジンの下部に搭載される部品で、エンジン部品の潤滑に必要なエンジンオイルを溜め、オイルを外部に漏らさない役割を果たしています。

近年、各国の燃費規制強化により、以前にも増してCO_2排出量の低減が求められており、当社は長年にわたる研究成果の結果、燃費向上を実現する「2槽式オイルパン」の開発に成功しました。本製品による燃費効果は0.78%(現行エンジン比)と燃費向上性能が非常に高いのみならず、従来品に数種の部品を加えるだけで量産可能な低コスト構造も評価され、2012年2月にはトヨタ自動車より「技術開発賞」を受賞しました。2槽式構造のオイルパンの開発・量産化は、世界初となります。

2槽式オイルパンのしくみ



2槽式オイルパンは、オイルパンを外槽と内槽に2槽化(分割)することにより、潤滑油量を削減させることで油温上昇を早めます。これによりエンジンの回転効率が高まり、燃費が向上するしくみとなっています。また、オイル劣化とオイル交換のサービス性を考慮した構造が織り込まれているのも特長です。

VOICE TO VOICE 開発者の声

第1事業部　設計部　設計1グループ　主任：井上　智成

技術者として、燃費向上に貢献する“2槽式オイルパン”の製品開発に携われたことを大変誇りに思っています。オイルパン内を2槽化するという構造は世界初ということもあり、量産化までに非常に長い年月を要しました。透明なオイルパンを造って実際にエンジンを動かし、エンジンオイルの流れや必要油量を現地現物で確認するなど、試行錯誤を繰り返しながら一歩一歩開発を進めていきました。また、シンプルで安価な設計に改善していくことで、コストパフォーマンスにも優れた製品となりました。

今後は、燃費向上アイテム＝2槽式オイルパンと言われるように、様々なエンジンに搭載して頂けるよう、更なる開発を推進していきたいと思います。

トヨタ自動車の豊田章男社長より盾を贈呈される小川社長

商品力向上に大きな成果をあげた仕入先に授与される大変名誉な賞であり、部品標準化賞とともに当社の技術力を高く評価いただきました。

複合技術が切り開いた標準化と環境対応

ホイールハブオーナメント

アルミホイール用のハブオーナメントは、アルミホイールの色と同じ色に設定されるため、アルミホイールの色数が増えるとハブオーナメントの種類が増える状況となっていました。そこで当社は、フィルムを活用した「インモールド転写成形」※1と「フィルムインサート成形」※2の技術・特長を活かした意匠開発を推進し、ハブオーナメントの種類削減・部品の標準化を図りました。フィルムを活用しためっき調の外周リングをデザインすることで、今後のアルミホイール色の多様化にも対応可能となったことが評価され、2012年2月にはトヨタ自動車より「部品標準化賞」を受賞しました。

また、めっきを廃止しフィルムを活用することで、生産時に発生する環境負荷物質の削減を図ることができ、リサイクルを100%可能とした環境に優しいハブオーナメントとしても評価をいただいています。

※1「成形」と「転写絵付け」を一体化させた成形同時転写工法
※2 特殊光輝フィルムを金型に装着した射出成形の樹脂に融着させることで、深絞り一体製品を造る工法

フィルム技術を用いた オーナメント標準化開発

ホイールハブオーナメントの構成

従来品	開発品
レクサスマーク	レクサスマーク
成形＋めっき	フィルムインサート成形 耐食性向上、環境対応
溶着	溶着
本体	本体
成形＋塗装 ホイール色に合せて設定	インモールド転写成形 めっき調と高光輝色の同時成形

開発者の声 VOICE TO VOICE

第1事業部　設計部　デザイン室　担当員：三和　剛

意匠開発では主に本体の形状、色を検討しました。本体はインモールド転写成形による立体の高さや角度の制約があり、立体表現に苦労しました。断面図を20倍に拡大して外周リング部の陰影をRの大きさや角度を吟味して決め、色はインモールドフィルムの特長を活かし、金属調の色で高級感を演出しました。色味についても何回も調色してお客様と一緒に検討を重ね、少しツヤ消しにした点がポイントです。結果としてお客様より標準部品としての賞を頂き、多くのアルミホイールに装着されることになったことを嬉しく思います。

今後は更にフィルム技術を活用した新規製品への横展開を図っていきたいと思います。

For Management

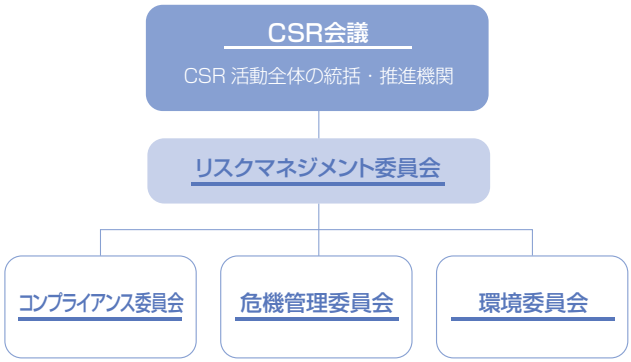
マネジメント

太平洋工業のCSR

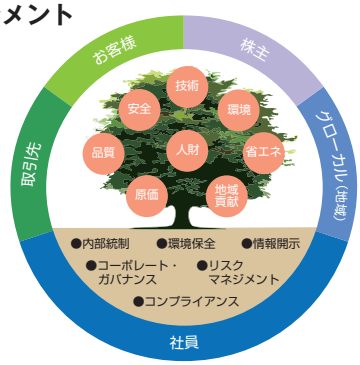
太平洋工業グループは、企業理念をベースに社会の持続的な発展に貢献していくことをめざしています。
PACIFIC GLOCAL VISION 2020 は、私たちグループの夢とミッションが込められています。

当社グループは、社会から信頼され期待される健全な事業活動こそがCSRの基礎であると認識し、各国・各地域のあらゆる事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献できる「真のグローカル企業」をめざしています。経済・環境・社会との調和を保ち、オープンで公正なコミュニケーションの充実を図るとともに、すべてのステークホルダーの皆様とWin-Win関係を構築することが最も重要であると考えています。

CSR 推進体制図



CSR マネジメント



様々なリスクや脅威の中で、ステークホルダーの皆様から信頼・期待される企業であり続けるために、コンプライアンスやリスクマネジメント等をすべての事業活動の根幹と位置づけています。

企業理念

わが社はメーカーとして

1. 技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供していきます。
2. 人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、“創る満足”を得る“場”を提供していきます。
3. 地球環境保全に努め、社会から期待される“良い会社”でありつづけます。

経営理念

「オープンでクリエイティブな経営」
「e-company の実現」

■ e-company とは

- **engineering** 技術を売り物に
- **ecology** 環境に配慮し
- **e-business** eビジネス
- **emotional** 活力に溢れ
- **efficiency** 効率的に仕事をし
- **enrich** 収益を確保しながら
- **enjoy** 豊かな生活を楽しむ

PACIFIC の行動指針

P	rinciple	基本	基本を確認、基本に徹する
A	ction	実行	自ら考え、自ら実行
C	reation	創造	創造は喜び。創意工夫をこらす
I	nnovation	革新	現状維持は後退。革新で明日を開け
F	airness	公正	事実の把握、客観的基準で判断
I	nformation	情報	確実な報・連・相と徹底議論
C	hallenge	挑戦	失敗を恐れるな

PACIFIC の技術開発指針

P	recision	精密	高精度加工技術・緻密な現象観察と解析
A	ctive	能動	めざす姿実現に向けての活動
C	reative	創造	発想の転換、独創、違いの本質究明
I	nventive	発明	特許の取得、差別化、優位性の確保
F	ine	洗練	スマートな技術・製品
I	mprove	進歩	昨日より今日、今日より明日
C	omposite	総合	技術の複合・合成・集積

CSR方針

太平洋工業グループ CSR方針

■ お客様

私たちは、「お客様第一」の精神のもと、お客様から信頼され、満足していただける安全で高品質な環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。

■ 株主様

私たちは、株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。

■ お取引先様

私たちは、お取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。

■ 従業員

私たちは、人間尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。

■ グローカル（地域社会）

環境　私たちは、環境にやさしい製品・技術の開発を強化するとともに、全ての工程において環境保全と環境負荷削減に配慮したものづくりを推進します。

社会　国内外の法令及び社会的規範を遵守し、文化や慣習を尊重するとともに、国際社会への貢献と、地域発展の推進に努めます。

社会貢献　私たちは、地域社会との密接な連携と協調を図り、様々な社会貢献活動を積極的に実施し、「良き企業市民」としての役割を果たします。

詳細はWEBで

CSR方針・CSRの考え方 ➡ www.pacific-ind.co.jp/csr/policy/
経営計画 ➡ www.pacific-ind.co.jp/company/plan/

長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」

長引く不況の中、自動車産業の急激かつグローバルな構造転換、地球規模の環境問題・エネルギー問題、企業の社会的責任、グローバル化・技術革新など、我々を取り巻く環境は、予想をはるかに超えるスピードで大きく変化しています。こうした環境変化を大きなチャンスと捉え、創業80周年の節目を機に、創業100周年に向けての一里塚として、これからの10年を見据えた長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、私たちグループの夢とミッションを明確にしました。

「長期ビジョン」は、CSRを経営の最重要課題と位置付け、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。

5つの“シンカ”

CSRのトライアングル

中期経営計画「OCEAN-15」

当社は、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」の実現に向けた具体的アクションプランとして、2015年度を最終年度とする中期経営計画「OCEAN-15」を推進しています。「技術と海外」「ものづくりは人づくり」「CSRと環境保全」をキーワードに長期ビジョン達成に向けた各種施策を5つの“シンカ”で具現化しています。

トップクラスのグローカルな部品メーカーをめざす

キーワード
技術と海外
・
ものづくりは人づくり
・
CSRと環境保全

深化 改善する力

QUALITY IMPROVEMENT
- TPS・自工程完結のレベルを上げ、世界品質を実現
- 設備保全の強化と無人化を進め、高効率な生産性を追求
- 匠の技の継承と先端技術習得による“モノづくり人財”の育成

進化 革新する力

COST INNOVATION
- 業界をリードする新材料・新工法の確立
- 在庫・リードタイムを短縮した画期的ライン造り
- 環境に優しい次世代製品・工法の開発

新化 新技術・事業を起こす力

TECHNOLOGY & BUSINESS
- 要素技術の複合化による新製品開発に挑戦
- CS力のアップとMAAによる事業の拡充
- 新拠点・グローバル生産体制の構築

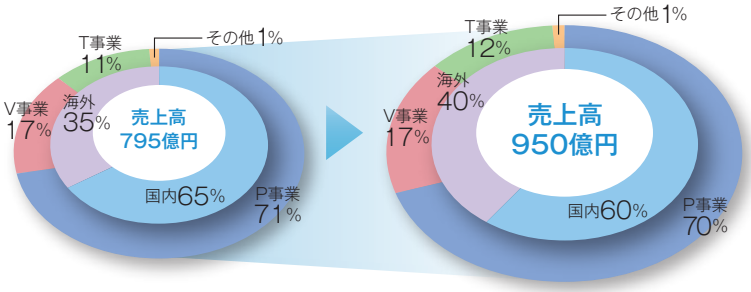
真価 企業価値を高める力

BRAND ENRICHMENT
- 財務体質を強化し、資産価値を向上
- 環境負荷を軽減し、サステナブルな社会に貢献
- 経営を現地化し、グローカル融合経営を推進

信加 信頼を勝ち取る力

RESPECT & RESPONSIBILITY
- 経営の透明性を高めるCSR・コンプライアンスの遂行
- 地域と連携し、リスク管理・BCPを実践
- グローカル人財育成をめざしたWLBの推進

TPS…Toyota Production System　MAA…M&A、Alliance　BCP…Business Continuity Plan　WLB…Work Life Balance



2015年度目標

連結売上高 950億円

連結経常利益率：6%台

海外売上高比率：40%以上

総資産回転率　：1.05以上

P事業 … プレス・樹脂加工
V事業 … タイヤバルブ・空調バルブ
T事業 … TPMS（タイヤ空気圧監視装置）

For Management

マネジメント

CSR活動の実績と目標

太平洋工業グループは、方針に基づいてテーマごとの目標を設定しています。中期経営計画「OCEAN-15」の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に織り込んでCSR活動を推進しています。

太平洋工業グループのCSRの取り組み（2011年度の主な取り組みと2012年度の目標）

基盤となるCSR

項目	2011年度の主な取り組み	2012年度の目標・計画	関連頁
健全な事業活動の推進と収益確保	●長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を見据えた中期経営計画「OCEAN-15」の策定と原革30活動の推進 ●事業の選択と集中、新規事業戦略への対応 ●IFRS導入に向けた海外会社の決算同期化への取り組み	「原革30」をやりきり、「OCEAN-15」を具現化し、企業価値の向上を図る	14
CSRマネジメント	●CSR方針・太平洋工業グループ行動基準（改訂版）の社内展開と徹底 ●CSR方針の国内外グループ会社への展開（翻訳完了）	グループ・サプライチェーンを巻き込んだグローカルなCSR活動推進	13
コーポレート・ガバナンス	●J-SOX法（金融商品取引法）に基づく内部監査を実施し（45の部署と子会社）、内部統制の有効性を確認 ●業績に連動した役員の報酬制度として株式報酬型ストックオプション制度を導入 ●契約リスクを低減するため契約審査制度を導入	グループ全体で内部統制システムの定着を図る	17
コンプライアンスの徹底	●コンプライアンス月間による啓発と、コンプライアンス教育の継続的実施 階層別・テーマ教育：4回、eラーニング（下請法等）：5回	コンプライアンスの継続的な啓発・教育と、グループ全体でコンプライアンス体制を強化	17
リスクマネジメントの強化	●各委員会組織や部門が行動計画を策定し、リスクの抽出・分析・評価・対応を実施 （重要リスクの対策状況フォロー：40件取り組みの内15件完了）	リスクマネジメントの制度見直しを行い、グループ全体でリスクマネジメント体制を整備・強化	18
危機管理と事業継続性の確保	●東日本大震災後の対応とフォロー、課題の抽出 ●タイの洪水対応 ●BCP（事業継続計画）の見直しと、より実態に即した防災訓練の実施 ●有事におけるサプライチェーン管理表の作成	被害想定の見直しとBCP（事業継続計画）・BCM（事業継続マネジメント）の再整備を行い、危機管理体制を強化	18
情報セキュリティ	●ID管理の高度化・情報セキュリティ監査を毎月実施 ●国内外3拠点にデータバックアップサーバーを設置 ●全スタッフを対象に情報セキュリティに関するeラーニングを毎月実施	グループを含めた情報セキュリティ、機密管理の推進と、国内外におけるシステム体制の整備・構築	18
ステークホルダーとの対話	●地域や行政を招いた地域懇談会（3回）の開催、各種工場見学等の実施 ●個人投資家説明会（2回）および機関投資家向け決算説明会（1回）、個別ミーティング（約20回）の実施 ●主要取引先への会社方針説明会の実施	多様なステークホルダーとの双方向コミュニケーション活動の継続的推進	19・21~25・29

経済活動を通じたCSR

項目	2011年度の主な取り組み	2012年度の目標・計画	関連頁
高品質な製品・サービスの提供	●品質マネジメント活動推進による品質の向上 ●国内および海外で自工程完結活動を推進 ●TPS活動の推進 （2011年度トヨタ生産方式自主研究会第28回合同研修会の代表会社に選定）	自工程完結を進め、国内外の品質・コストでトップレベルのものづくりを実現する	21
新製品・新技術・新工法の開発	●当社の保有技術を活かした新製品・新技術・新工法開発推進 ①燃費向上を実現する2槽式オイルパン開発（2011年度トヨタ技術開発賞受賞） ②フィルム技術を用いたオーナメント開発（2011年度トヨタ部品標準化賞受賞） ③新タイプのTPMS送信機開発とスマートフォンを活用したTPMS送信機の開発推進 ④ホイールキャップの成形～塗装の一貫生産システム構築	営技一体で、新技術・新工法の開発を推進し、付加価値を高める	11・12
CS（お客様満足度）の向上	●国内外で技術展示会を実施（国内：2回、海外：1回） ●お客様の期待値に対する取り組みと品質プレゼン活動の実施	お客様満足度向上の取り組み推進	21
CSR調達の推進	●仕入先CSRガイドラインの展開と仕入先CSRチェックシート作成・展開（61社） ●グリーン調達ガイドラインの策定・展開（説明会出席133社）	グリーン調達ガイドラインに基づく仕入先支援の実施	22
利益の還元	●年間配当10円（中間：5円、期末：5円）を継続	継続的・安定的な配当実施	20
適時適切な情報開示	●ホームページ充実による情報開示の強化（2011年度日興アイ・アールホームページ充実度ランキング「優良サイト」に選定） ●決算などのIR情報の適時適切な開示 ●株主向け報告書（2回）、CSRレポート（1回）の発行	企業価値向上をめざした広報・IRの充実を図る	19

WEB
詳細はWEBで

CSR・環境情報 ➡ www.pacific-ind.co.jp/csr/

社会的側面のCSR

項目	2011年度の主な取り組み	2012年度の目標・計画	関連頁
人財の育成	●教育訓練計画に基づく階層別・職能別教育の実施 ●グローカル人財育成の推進(海外短期留学、研修生受入等) ●次世代人財育成プログラムの検討	次世代を担うリーダーを育成するとともに、グローカル人財育成を推進	23
人権・労働	●役員・管理・監督職を対象にハラスメント教育実施	人権の尊重とハラスメントのない職場づくりを国内外で推進	24
ダイバーシティ(多様性)の推進	●障がい者の法定雇用率の維持・継続(法定雇用率1.8%に対し2.06%) ●E社員制度(継続雇用)の見直し実施 ●女性活用の推進(女性従業員における役職者比率10%)	多様性を尊重する風土を醸成し、外国人・障がい者・高齢者雇用の継続的推進と女性活用推進	23
ワークライフバランス(WLB)の推進	●WLBの日・WLB週間による啓発 (標語・ポスター募集等)標語応募数1,102件 ●次世代認定マークくるみん2011年度版の取得 ●育児休業利用促進(女性100%継続)と育児休業者復帰前教育等の実施 ●総労働時間短縮の継続的な取り組み	人事諸制度の見直しを図るとともに、労使でワークライフバランスを推進し、活力ある職場・風土をつくる	24
従業員の安全と健康	●リスクアセスメント活動の推進・強化と、国内子会社・仕入先への展開・フォロー(リスクアセスメント取り組み件数232件、安全体感教育316名、仕入先指導研修51名など) ●健康づくりプログラムの積極的推進(各工場食堂での食育指導、高血糖改善プログラム29名、ヘルスマNavi保健指導73名) ●メンタルヘルス対策の推進と復帰支援プログラムの改善	社員の健康・安全を最優先した職場環境づくりと労働災害撲滅に向けた取り組み推進	24
社会貢献活動の推進	●東日本大震災における宮城県栗原市を中心とした復興支援の実施(支援物資提供、東北工場の土地・建物購入) ●第67回ぎふ清流国体・大会への支援活動 ●公益財団法人小川科学技術財団の助成活動、小川哲也(現相談役名誉会長)が第10回渋沢栄一賞受賞 ●国内外における社会貢献活動の推進	地域との絆を深め、良き企業市民として、それぞれの国や地域に根ざした社会貢献活動を推進	9・10・25・26

環境的側面のCSR

項目	2011年度の主な取り組み	2012年度の目標・計画	関連頁
環境マネジメント	●環境マネジメントシステムの継続的推進 ●環境方針、環境目的・目標達成のための諸施策の実施	環境マネジメントシステムの定着と有効性の向上を図り、継続的改善を実施	27
環境に優しい製品・工法・技術の開発	●自動車の燃費向上や部品の軽量化、環境負荷低減をテーマとした研究開発実施 2011年度の開発件数:4件 ①TPMSリサイクル技術の開発(電子部品のリサイクル) ②材着樹脂による塗装レス樹脂製品の開発 ③低温暖化係数冷媒カーエアコン用チャージバルブの開発 ④TPMSボッティング工法改善	環境に優しい製品、工法、技術の開発 2012年度の開発件数:25件	27
地球温暖化防止	●CO_2排出量削減のための各種取り組みを実施 2011年度の原単位:42.0t/億円、総排出量:24,385t ●エネルギー源の変更や省エネ活動の実地 (一貫ライン構築による省エネ設備導入等) ●夏場の輪番制実施をはじめとする徹底した節電活動の実施	CO_2排出量は2011年度比10%削減 CO_2排出原単位1%以上改善	28
廃棄物削減	●廃ゴムや樹脂などを中心としたマテリアルリサイクル化を推進 2011年度は、2001年度比69.7%減	廃棄物排出量は2011年度比5%削減 リサイクル率80%以上	28
化学物質削減	●塗料のハイソリッド化や塗装塗着効率アップを推進し、 VOC大気排出量を削減 2011年度は、2010年度比33.9%減	VOC大気排出量は 2011年度比10%削減	28
生物多様性の取り組み	●「太平洋里山の森」植樹予定地における土地整備活動の実施 ●近隣小学校における川の生態系調査のサポート	「太平洋里山の森」活動をはじめとする生物多様性を重視した自然保護活動の推進	29

For Management

マネジメント

ガバナンス

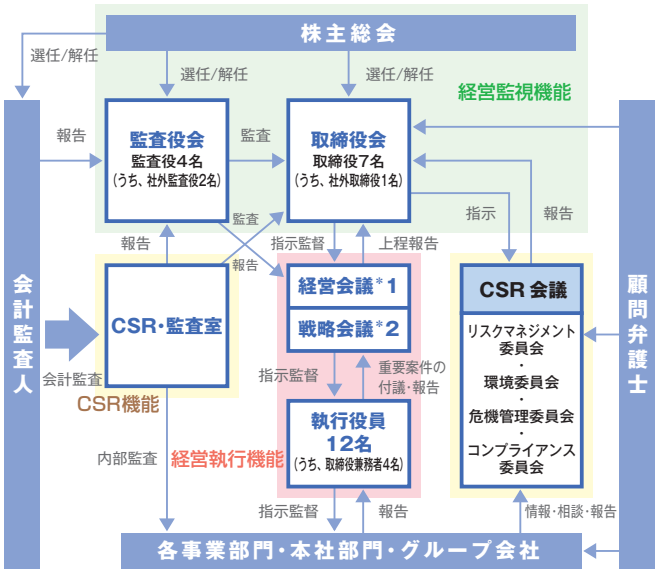
太平洋工業グループは、経営の効率性と企業活動の公正性や透明性を維持・向上させるための
マネジメント体制を構築し、CSR経営の継続的な推進を図っています。

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営に対する監視機能強化と経営執行における迅速な対応を図るため、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離しています。経営を監視するしくみとして監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた監査役4名が、内部監査部門と緊密に連携し業務監査を行っています。事業推進にあたっては執行役員制度を導入し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加え、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を行っています。

取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数を7名とし、取締役任期は1年としています。2010年より、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役1名を選任しています。2012年6月には、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しました。



*1 取締役、監査役および執行役員で構成　*2 取締役で構成

内部統制システム

当社では、2006年5月の会社法施行に対応し、取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決議しました。この基本方針のもとコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化などの体制を整備し、国内外の全連結対象子会社と持分法適用会社を含めたグループ全体で、内部統制システムの充実・強化を図っています。

更に、金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの構築と運用・評価を進め、内部監査人による有効性評価と監査法人による外部監査を受けています。最終的には、財務報告に係わる内部統制は有効であると判断し、2012年3月31日を基準日とした内部統制報告書を提出しており、監査法人からも適正である旨の無限定適正意見を得ています。

コンプライアンス

当社グループは、公正で誠実な事業活動を行うため、「太平洋工業グループコンプライアンス方針」を策定し、国内外グループでその精神を共有しています。また、コンプライアンスをステークホルダーの期待に応えるという視点でとらえ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「太平洋工業グループ行動基準」を作成し、全従業員に周知徹底しています。

全社的な推進体制として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの浸透・定着のための推進活動をはじめ、不祥事の未然防止や早期対応、コンプライアンス徹底に向けた継続的改善を行い、一層の定着を図っています。

啓発・教育では、階層別教育、専門教育、eラーニングに加え、毎年3月をコンプライアンス推進月間と定め、コンプライアンス意識の高揚と浸透に努めています。

また、コンプライアンス違反やその恐れのある行為を発見・予見した場合、従業員が通報・相談する窓口として、「倫理・苦情相談窓口」を設置しています。通報・相談者のプライバシーを厳守し、通報・相談したことで不利益を被ることがないよう保護しています。

主任・担当員を対象としたコンプライアンスセミナー

太平洋工業グループ行動基準
6カ国語に翻訳し、グループ会社に展開しています。

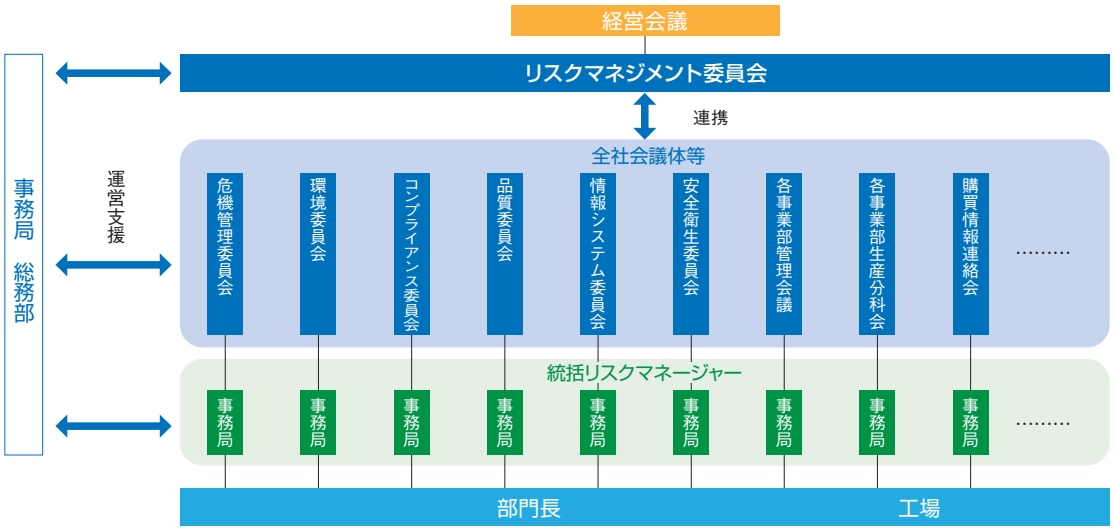
WEB
詳細はWEBで

コーポレート・ガバナンス ➡ www.pacific-ind.co.jp/csr/governance
コンプライアンス ➡ www.pacific-ind.co.jp/csr/compliance
リスクマネジメント ➡ www.pacific-ind.co.jp/csr/risk

リスクマネジメント

当社グループは、事業活動を行う上で重要な影響を及ぼすリスクを把握し、適切な対応をとるため、2008年3月に「リスクマネジメント規定」「リスクマネジメント実施要領」を策定し、リスクマネジメント体制を構築しました。危機管理委員会をはじめとする全社の委員会組織や部門が行動計画を策定し、リスクの抽出・分析・評価・対応を実施しています。PDCAサイクルを回すことにより、リスクの未然防止や低減、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っています。

また、国内・海外の子会社においても、各社に統括リスクマネージャーを設置。各社の状況や事業形態に沿った活動を推進し、グローバルでのリスクマネジメントを推進しています。



BCP(事業継続計画)の推進

当社では、地震などの自然災害の発生や、新型インフルエンザの感染拡大など、緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておくBCPの対策を進めています。

2011年の東日本大震災やタイの洪水の発生以降は、全社的に防災対策の見直しを行うとともに、2012年3月、南海トラフでの地震による想定震度が引上げられたのを受け、社内の想定震度も「震度6強」に引上げ、再度対策の見直しを進めています。

2012年度は「初動」「想定」「訓練」を軸に、初動対応から生産復旧まで網羅的に検討したBCPの再整備、定期的な図上訓練の実施、毎月11日を太平洋工業の「防災の日」とした社員や家族への継続的な防災意識の啓発、近隣地域と連携した災害に強い地域づくりの検討に取り組んでいます。

毎月11日を太平洋の「防災の日」と定め、取り組みを開始

図上訓練

夜勤における避難訓練

情報セキュリティ

当社では、「情報システム委員会」を設置運営し、全社の情報セキュリティマネジメントを推進しています。企業における情報セキュリティの重要性が一層高まる中、2008年度に「IT規定」を発行以来、実施→評価→見通しのPDCAサイクルによる改善を行いながらセキュリティを確保しています。

外部からの脅威に対する防御や社内監視等については、システムによる技術的な対応を実施し、ID管理の高度化、情報セキュリティ監査の実施等、内部統制の充実を図るとともに、eラーニング方式による教育を毎月実施し、従業員一人ひとりの意識向上を図っています。

また、2012年6月からは広域BCP対策として、国内外3拠点のデーターセンターの活用を開始しました。

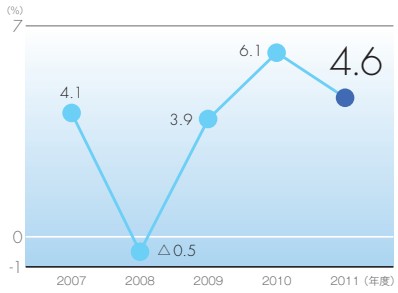
For Investors

経　済　的　側　面

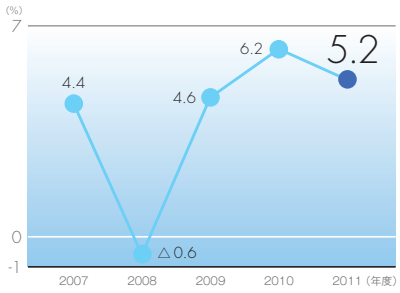
ディスクロージャーとIR

太平洋工業グループは、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えるため安定的な配当による還元、適切な情報開示に努めるとともに、IRを通じて積極的なコミュニケーションの向上を図っています。

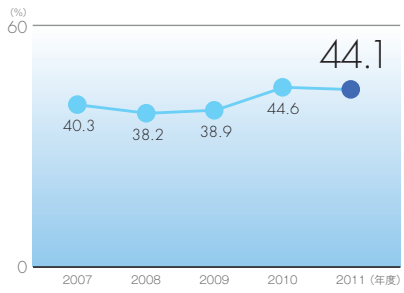
売上高営業利益率



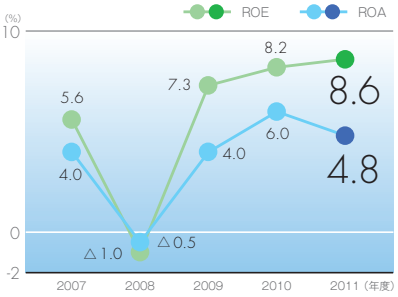
売上高経常利益率



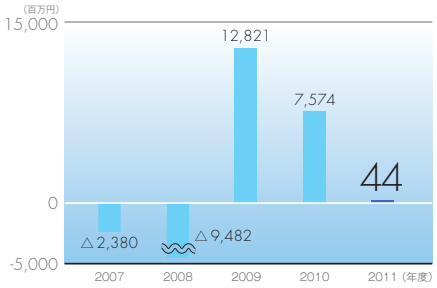
自己資本比率



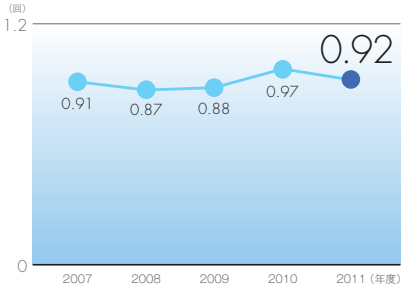
ROE/ROA



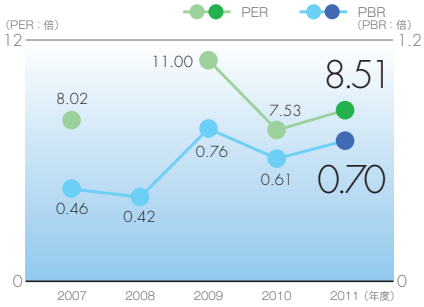
フリーキャッシュ・フロー



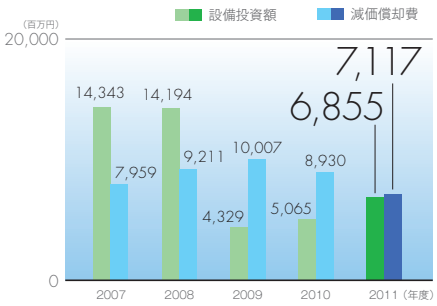
総資産回転率



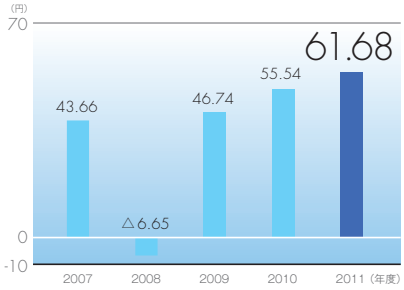
PER/PBR



設備投資額・減価償却費



EPS（1株当たり純利益）



適時適切な情報開示

当社は、関係法令および適時開示規則に則った公平・公正な情報開示を心掛けています。透明性の高い企業情報・財務情報などの適時適切な開示とともに、重要情報に該当しない内容についても自主的な開示に努め、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただき、企業価値を適正に評価していただくことをめざしています。

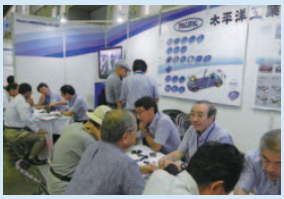
当社ホームページの「IR・投資家情報」サイトには、IRに関する多彩なコミュニケーションツールを掲載し、2011年12月には、日興アイ・アールが主催する2011年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査で「優良サイト」に選定されました。

また、アナリスト・機関投資家向けに年2回決算説明会を開催（東京開催）し、個別面談の要請にもお応えするとともに、個人投資家説明会や名証IRエキスポにも出展し、対話を重視したIR活動を推進しています。

当社ホームページ
www.pacific-ind.co.jp

企業ホームページ 優良サイト
2011
日興アイ・アール
総合ランキング

土曜日開催を続けている株主総会



名証IRエキスポ

単元株式数を変更
1,000株 ▶ 100株

株式の流動性の向上および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、2012年7月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

WEB
詳細はWEBで
IR・投資家情報 ➡ www.pacific-ind.co.jp/investor/

連結貸借対照表

（単位：百万円、未満切り捨て）

科目	2011年度 平成24年3月31日現在	2010年度 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	33,856	26,201
固定資産	56,683	55,732
有形固定資産	37,851	38,118
無形固定資産	220	239
投資その他の資産	18,612	17,374
資産合計	90,540	81,934
負債の部		
流動負債	28,299	21,024
固定負債	19,844	21,783
負債合計	48,144	42,807
純資産の部		
株主資本	40,224	37,501
その他の包括利益累計額	△ 309	△ 919
新株予約権	63	—
少数株主持分	2,417	2,544
純資産合計	42,396	39,126
負債純資産合計	90,540	81,934

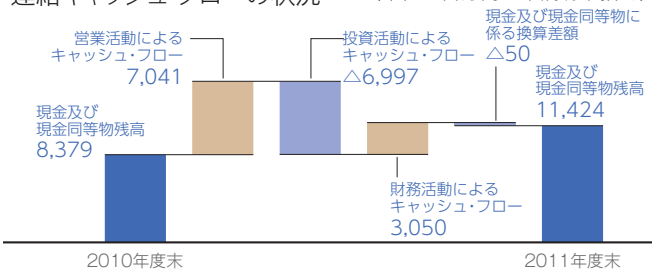
連結損益計算書

（単位：百万円、未満切り捨て）

科目	2011年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	2010年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	79,579	84,631
売上原価	69,273	71,903
売上総利益	10,305	12,727
販売費及び一般管理費	6,605	7,576
営業利益	3,699	5,151
営業外収益	892	717
営業外費用	445	586
経常利益	4,147	5,281
特別利益	594	40
特別損失	152	774
税金等調整前当期純利益	4,588	4,548
少数株主損益調整前当期純利益	3,287	2,961
当期純利益	3,297	2,969

連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円、未満切り捨て）



株式の状況（2012年3月31日現在）

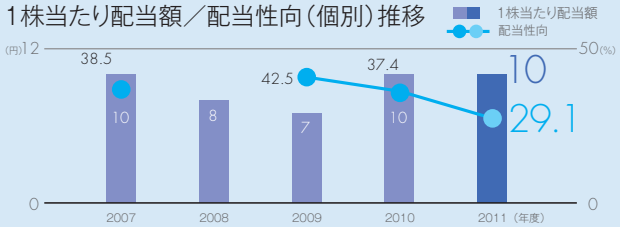
(1) 発行可能株式総数	90,000,000株
(2) 発行済株式総数	54,646,347株
(3) 株主数	4,069名

(4) 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険株式会社	2,349	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,314	4.29
PECホールディングス株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,891	3.51
太平洋工業社員持株会	1,746	3.24
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22

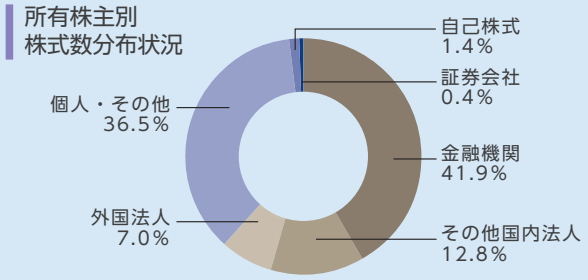
（注）持株比率は自己株式(769,416株)を控除し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

1株当たり配当額／配当性向（個別）推移



（注）2008年度は、当期純利益がマイナスのため配当性向を表示しておりません。

所有株主別株式数分布状況



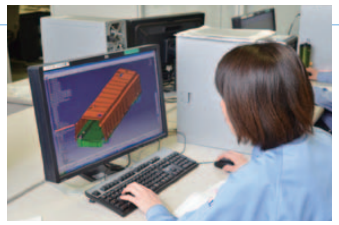
For Value Chain

経　済　的　側　面

顧客重視とサプライヤーとの協働

太平洋工業グループはお客様に満足していただける製品・サービスの提供に努めるとともに、お取引先との強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざしています。

お客様第一、品質第一



CAD設計

当社は、創業以来培ってきた固有・保有技術に磨きをかけ、お客様に喜びと感動を与える“カスタマーディライト世界No.1”の技術開発をめざしています。品質方針を全社員に展開し、「お客様第一主義」「品質第一主義」で企業活動を行っています。お客様に満足していただける高品質な製品を提供するため、設計・生産準備の段階から品質の造り込みを行うとともに、各工程で徹底した品質チェックを行い、グローバル基準の品質保証体制を構築しています。ISO9001は全事業所で認証取得し、開発から生産に至るまでの一貫した品質保証体制を更に強固なものにしています。

ISO9001登録証

＜品質方針＞

(1) お客様を第一として、品質で信頼される商品を提供します。
(2) 品質管理重点項目を明確にして品質目標を設定し、その達成のために全員が品質管理活動を推進し、自工程完結をめざします。
(3) 法規制、顧客要求事項を遵守するとともに、当社の自主管理基準を定め、製品安全性の向上に努めます。
(4) 内部品質監査を定期的に実施し、品質マネジメントシステムの真の定着を図り、製品品質と業務品質の継続的な改善に努めます。
(5) この品質方針の周知徹底を図り、全社員がよく理解し業務にあたります。

自工程完結活動によるものづくりを推進

当社は、人づくりこそがものづくりの基盤であると認識し、太平洋工業のものづくりDNAの継承と更なる進化に取り組んでいます。「品質は工程で造り込む」という考えのもと、開発から生産に至る工程内不良低減のための「こだわり活動」や、「自工程完結活動」を国内・海外・仕入先を含む各拠点で推進しています。現地・現物・現認を徹底し、仕事の改良・改善・改革といった「カイゼン活動」をグローカルに実施し、SQCDD※1でNo.1のものづくりをめざしています。

2012年度からは、変化点管理の徹底を強化し、製品立ち上がりから補給品になるまでの履歴管理を徹底する「母子手帳活動」を開始しました。

●四位一体のものづくり※2 イメージ図

小川社長による現場点検(米国)

自工程完結活動の取り組み発表

※1　SQCDD：Safety（安全）Quality（品質）Cost（価格）Delivery（納期）Development（開発）
※2　四位一体のものづくり：TPS(人・仕組みの効率)、TPM（設備の効率)、TQM（品質・管理の効率)、ISO（情報の効率）

CS（顧客満足度）の向上

当社では、営業部や品質保証部がお客様から収集した情報をもとに定期的に顧客満足度調査を行い、継続的改善に努めるとともに、お客様からの期待やニーズにお応えするためのCS(Customer Satisfaction)向上に取り組んでいます。当社の新技術や商品企画をお客様にご紹介する「技術展示会」等も国内外で積極的に開催しています。

技術展示会(国内)

技術展示会(米国)

『トヨタ生産方式』の取り組み

当社では、『トヨタ生産方式(TPS)』による改善活動を実践し、「徹底的なムダ排除による原価低減」を推進しています。常に問題点を見える化し、改善が進む生産ラインづくりをめざしています。この考え方を生産現場のみならず、スタッフ部門にも展開するため、2012年度から月1回の勉強会を開催。スタッフ等総勢250名が参加し、レベルアップを図っています。また、事業のグローバル化が加速する中、トヨタ生産方式の思想を海外にも展開し、カイゼン活動によるものづくり力強化を図っています。

TPS・・・Toyota Production System（トヨタ生産方式）

WEB
詳細はWEBで

お客様とともに ➡ www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/guest/
お取引先とともに ➡ www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/customer/

公正な取引と相互発展

当社は、お取引先とともに成長し、対等・公平な立場で利益を分かちあえる強固なパートナーシップを築くことが重要であると考え、長期的な共存共栄の実現をめざしています。こうした考えは、「購買基本方針」として明文化し、当社ホームページ「購買情報」で公開しています。調達における法令遵守も強化しており、2012年3月には各お取引先と「反社会的勢力とは取引を行わない」との覚書を締結するとともに、下請法を遵守した公正な取引の徹底を図っています。

また、主要仕入先に対しては、経営・安全・品質・環境・法令遵守などの多岐にわたる当社の取り組みをお伝えするとともに、「会社方針説明会」等を定期的に開催し、方針や事業の目標、課題の共有化を図っています。当社の主要仕入先38社で構成される「太平洋グローカル会」は、相互信頼の関係のもとに経営基盤の強化、ものづくり力の向上を図ることを目的として3部会に分かれ活動しており、評価制度を導入し、年に1回優秀な仕入先を表彰するなど、パートナーシップの強化に努めています。

会社方針説明会

購買情報ホームページ

仕入先表彰

太平洋グローカル会の活動

「太平洋グローカル会」は、当社に部品や金型などを納入する主要仕入先で構成する団体で、各種講演会への参加、工場見学会の開催、安全パトロールの実施、安全・品質向上の取り組み、危機管理やCSR勉強会を実施するなど、当社と一体となり、様々な活動に取り組んでいます。2011年度は、リスクアセスメント教育やBCP（事業継続計画）セミナーなどを実施し、サプライチェーン全体でリスクマネジメント強化に取り組んでいます。

BCPセミナー

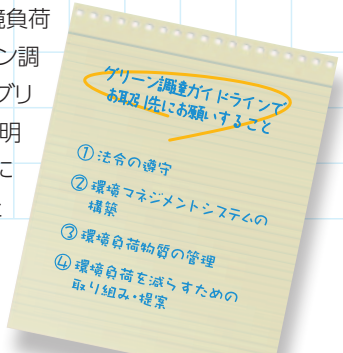
リスクアセスメント教育

CSR調達の推進

当社は、サプライチェーン全体でCSRを推進していくことをめざし、安全・品質確保や環境保護、更には強制労働・児童労働撤廃など人権対応等を盛り込んだ「仕入先CSRガイドライン」を2010年12月に策定しました。更に2011年度から、仕入先の活動をCSRの観点から評価する「仕入先CSR診断シート」を作成し、CSRの推進状況を自己評価していただくしくみを構築しました。診断結果をフィードバックし、各社の強みや弱みを把握していただき、企業の体質強化とCSRの取り組み強化に役立てていただいています。

また、2012年1月には、当社とお取引先が環境理念を共有し、サプライチェーン全体で環境活動、環境負荷物質管理を推進するため、「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。グリーン調達ガイドライン発行に伴う説明会では、部品・材料その他の調達にあたって、お取引先に遵守していただきたい事項、配慮していただきたい事項を展開し、130社を超えるお取引先にご参加いただきました。

今後は、お取引先と一体となって環境活動を推進し、更なるステップアップを図るとともに、各海外拠点における展開を推進していく予定です。



グリーン調達ガイドライン説明会

グリーン調達ガイドライン

社会的側面

従業員とともに

For Employees

太平洋工業グループは、「人間尊重」を基本に、従業員が心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神が発揮できる環境・しくみづくりを推進しています。

人財育成の推進

当社では、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、コア人財の確保と次世代人財の育成を推進しています。OJTを基本とした技術・技能の伝承に注力するとともに、毎年4月に年間教育訓練プログラムを作成し、職種・階層毎に様々な教育を実施しています。教育プログラムメニューは50講座を超え、座学と実践を盛り込んだ充実した内容となっています。

事業のグローバル化が加速する中、海外で活躍できる人財の育成と、海外会社の現地人財の育成・登用が不可欠であり、グループ全体でグローカル人財育成を加速しています。

自動車構造教育

ものづくり講座

労使のコミュニケーションと「はつらつ職場づくり」宣言

当社は、毎月1回労使懇談会・労使協議会を開催し、雇用の安定や労働条件、安全衛生、生産・販売活動などの課題に対する議論の場を持ち、意思の疎通を図っています、会社と労働組合は、互いの立場や考え方の違いを尊重するとともに、相互信頼による会社の永続的な発展をめざし、健全な労使関係の維持・強化に努めています。

当社は、2006年に「はつらつ職場づくり宣言事業場」として岐阜労働局に登録されていますが、2012年8月に宣言文をワークライフバランスなどを盛り込んだ内容に見直し、従業員の誰もが活き活き・はつらつと働く職場をつくることを労使で新たに宣言しました。また、今回の見直しを機に、国内グループ会社においても「はつらつ職場づくり」宣言を行い、グループ全体で取り組みを開始しました。

労使で「はつらつ職場づくり」を宣言

ダイバーシティ（多様性）の推進

当社では、各国の様々な文化や慣習、歴史、従業員の個性や価値観などの多様性を尊重し、従業員が活き活きと働ける職場環境づくりに努めています。ダイバーシティの一環として、外国人や高齢者、障がい者雇用等に取り組んでおり、障がい者は、法定雇用率1.8%を達成しています。2013年4月からの障がい者法定雇用率引き上げを見据え、更なる雇用の拡大と働きやすい職場環境整備に取り組んでいます。

また、全女性従業員のうち、役職に就いている女性は10%(17名)となっており、積極的に女性活用を推進するとともに、意欲ある多様な人財が、年齢・性別に関わらずその能力と経験を最大限に発揮し活躍できる環境づくりと、グループ全体のダイバーシティ促進をめざしています。

■ 太平洋工業の従業員数　※2012年3月末

	男	女	合計または平均
人　数	1,430 人	170 人	1,600 人
平均年齢	38.4 歳	37.2 歳	38.2 歳
勤続年数	14.8 年	14.1 年	14.7 年

■ 太平洋工業の女性従業員における役職者比率

DC（確定拠出年金）エクセレントカンパニー賞受賞

2011年9月、NPO法人確定拠出年金教育協会主催の「エクセレントカンパニー表彰」で当社が表彰されました。DC導入企業（約15,000社）の中から9社が受賞し、当社は、労使共通の認識に基づいた継続教育の実施や、社員への情報提供の工夫、DC導入後の制度運営意識の高さが評価されました。

WEB
詳細はWEBで
従業員とともに ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/staff/

ワークライフバランスの推進

育児休業者の復帰前教育

当社では、従業員が夢や希望を抱き、やりがいのある仕事と充実した私生活のバランスを取りながら、持っている能力を最大限に発揮できるような環境・風土づくりに力を入れています。「絆と成長」をスローガンに、労使一体となってワークライフバランス(WLB)を推進し、毎年11月23日をWLBの日、前後1週間をWLB週間と定め、様々な取り組みを通じて従業員の意識高揚を図っています。

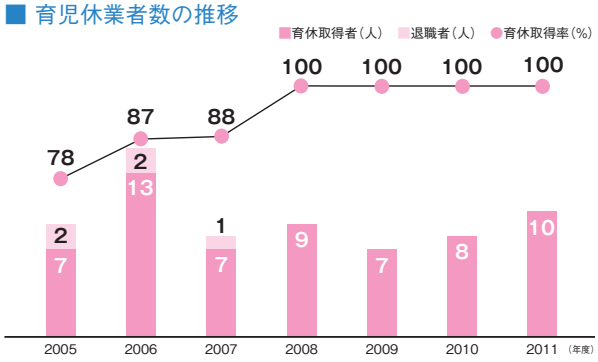
また、働きやすい環境づくりや多様な労働条件の整備など、法を上回る人事諸制度の改訂を行い、育児・介護休業期間は2年間としています。2008年度以降、育児休業取得率は100%となっており、育児休業取得者に対して、職場復帰への適応が円滑に行えるよう、「育児休業支援プログラム」に取り組んでいます。

■ 育児休業制度

育児休業期間	子が２歳に達するまで	始業・終業時刻の繰上げ繰下げ、時差出勤	小学校就学前まで（1日各60分）
育児休業の回数	何回でも取得・変更可能	給付金	会社から「育児休業手当金」の支給

ワークライフバランスのスローガン
「絆と成長」
- 家族の絆、個人の成長
- 職場の絆、会社の成長
- 社会の絆、地域の発展

■ 育児休業者数の推移



人権を尊重した職場づくり

ハラスメント教育

当社は企業理念に「人間尊重」を掲げ、従業員が“働く楽しみ”“創る満足”を得る“場”を提供することをめざしています。太平洋工業グループCSR方針には、人権尊重と差別撤廃、児童労働・強制労働禁止などを明文化し、グループ全体で取り組みを行っています。

2012年4～5月には、全役員・管理職・監督職を対象に、職場ハラスメント教育を実施し、388名が受講しました。

人権に対する取り組み

人事部労務グループ
課長 今枝和子

企業にとって、法令遵守はもとより、社員の健康・安全の確保、適正な労働環境の整備等に加え、多様化する個人の価値観を尊重した人権問題への取り組みは、重要な課題のひとつです。
当社では、階層別にハラスメント教育を実施しています。社員一人ひとりが人権について正しい理解と認識を深めるため、今後も啓発教育を実施し、グループ全体で活力ある職場・風土づくりをめざしていきたいと思います。

安心・安全な職場づくり

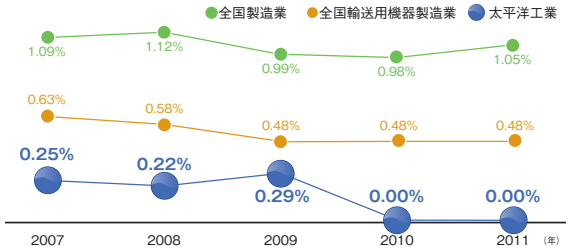
当社は、安全第一を基本とし、すべての従業員が健康で安全・安心に働ける職場環境を実現するため、労働安全衛生マネジメントシステムの考え方に基づき、グローバルな安全管理活動を推進しています。リスクアセスメントの取り組みでは、潜在リスクの洗い出しと顕在化した問題点・課題への対策を行うことで、組織的なリスクの低減と、労働災害ゼロに向けた継続的改善を図っています。

また、従業員の心身両面にわたる健康づくりを支援しており、産業医による健康指導や生活習慣病の予防・改善を目的とした食生活改善指導などを行っています。

メンタルヘルスの取り組みでは、管理・監督職に対するリスナー教育や、eラーニング等を実施し、メンタル問題の未然防止と早期発見に努め、職場管理の重要性と従業員自身のヘルスケアを啓蒙しています。また、発症から復帰までの支援のしくみを標準化し、対策に取り組んでいます。

食生活改善指導

■ 休業災害度数率グラフ（労働時間100万時間当たりの休業者数）



社　会　的　側　面

社会貢献活動

太平洋工業グループは、社会の持続的な発展に貢献するため、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を推進し、地域の皆様から信頼される企業をめざしています。

小川科学技術財団の活動

公益財団法人小川科学技術財団は、岐阜県内において科学技術・モノづくりおよびその関連分野に関する学術・教育・試験研究を行っている研究者や団体等を対象に毎年助成金を交付し、科学技術の振興と地域産業の発展に貢献しています。設立(1985年)からの助成件数は264件、助成総額は8,200万円を超え、2011年度は12件、350万円の助成を行いました。

http://www.ogawa-foundation.or.jp/

産学官連携に貢献

当社は、毎年岐阜大学で環境の出前講座を開催するとともに、「岐阜大学金型創成技術センター」の運営資金や設備を提供し、金型技術の伝承・高度化に貢献しています。岐阜経済大学においては、CSRの講義や経済学科の企業人育成コースの講師として協力・支援を行っています。また、大垣女子短期大学の看護学科創設に向け資金援助を行うなど、地元大学を中心とした人財育成と産学官連携の取り組みを行っています。

岐阜経済大学「企業人育成コース」の講義を行う鈴木副社長

第10回渋沢栄一賞 受賞

当社相談役名誉会長の小川哲也が、第10回渋沢栄一賞を受賞しました。この賞は、近代日本の産業経済の礎を築き、社会貢献事業にも尽力された渋沢栄一翁の精神を受け継ぐ企業経営者を毎年表彰するものです。グローバル企業への発展の礎を築いた企業経営と、小川科学技術財団の活動をはじめ、地域に根ざした様々な社会貢献活動を継続的に行ってきたことが評価されました。

渋沢栄一賞授賞式

当社相談役名誉会長　小川哲也

科学教室の様子

次世代育成支援として夏休み科学教室を開催

当社は、次世代育成支援活動の一環として、大垣市文化事業団と協力し、小学生を対象に科学教室を毎年開催しています。「おどろきの風力発電」と題したこの科学教室では、ペットボトルで風車を作り、子供達が風力発電に挑戦。工作や実験を通して、ハイブリッド自動車や電気自動車の部品となるモーターや、発電機の機能・しくみを楽しく学んでいただきました。

詳細はWEBで　社会貢献活動 ➡ www.pacific-ind.co.jp/csr/social

ぎふ清流国体の協賛とスポーツ振興

当社は、2012年9~10月に岐阜県で開催される「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」のオフィシャルスポンサーとして協賛を行うとともに、様々なPR活動とボランティアによる運営協力などを行っています。当社の女子ソフトテニス部は、岐阜県からの強化指定を受け、清流国体優勝をめざして活動しています。

国体選手壮行会

FC岐阜の支援

当社は、J2に所属する「FC岐阜」に出資を行っています。「子供たちに夢を！」を理念に、地域に密着した積極的な社会貢献活動を推進されているところに共感し、グループをあげて継続的な支援活動を行っています。台湾で行われた2012年の春季キャンプでは、当社の台湾子会社が、監督・選手・スタッフ等を招待し、激励会を開催しました。

FC岐阜台湾キャンプ

地域交流とよさこいソーランチームの社会貢献活動

当社は、地域の活性化と交流を深めるため、スポーツ・文化事業等のイベントに協賛し、良き企業市民としての活動を積極的に推進しています。中でも、大垣市で開催される十万石祭りでは、南中ソーラン演舞や企業みこしの練り歩きで地元のお祭りを大いに盛り上げています。若手社員で結成する「よさこいソーランチーム“十万石熱想舞人”」は、十万石祭りの他に、福祉施設や小学校、地域で行われる各種イベント等にボランティアで参加し、人々に勇気と感動を与える演舞を披露しています。また、小学校では、運動会でよさこいソーランを踊る子供達に演舞指導を行っています。

十万石祭り

小学校での演舞指導

東北地方の復興支援と事業拡充

宮城県栗原市に工場を持つ当社は、これまでにも復旧・復興支援の活動を推進してきましたが、2012年1月、これまで栗原市より賃借していた工場の土地・建物を購入しました。これは東北復興支援の一環でもあり、東北地方での事業拡充により、雇用創出を図るとともに、良き企業市民として、これまで以上に地域に根ざした事業活動を推進していく予定です。

東北工場

ボランティア清掃活動

当社は、大垣市のクリーン作戦や、「Make a CHANGE Day」等のボランティア清掃に積極的に参加しています。また、定期的に各工場周辺の美化清掃活動を行っており、地域の一員として、身近な環境保全活動に取り組んでいます。

ボランティア清掃

工場見学の受入と企業展への出展

当社は、ものづくりの現場をより多くの方に知っていただくため、大学や高校などの学生を対象としたインターンシップ(就業体験)や、工場見学等の受入れを行っています。また、地域で開催される企業展やものづくりテクノフェアなどにも積極的に出展し、ものづくりの魅力をアピールしています。

For Environment

環境的側面の報告

環境マネジメント

太平洋工業グループは、自動車産業の一端を担う企業として、地球環境問題の対応に取り組み、
社会・自然との調和を保ちながら環境保全活動を推進しています。

環境理念と環境方針

当社では、3つの経営理念のひとつに「環境理念」を掲げています。地球環境は、人類および企業にとっても存立の基盤であり、環境保全は責務であると考えています。社会から期待される "良い会社" をめざし、5つの環境方針を定めて、事業活動のすべての段階で環境保全に配慮し、行動しています。

環境理念

「地球環境保全に努め、社会から期待される "良い会社" でありつづけます。」

環境方針

- 環境に優しい製品の提供、および環境負荷の低減に配慮した開発から生産・出荷までの生産活動等を通じて、社会に貢献することをめざすとともに、地域社会との共生を図ります。
- 事業活動の諸条件を反映した環境目的・目標を設定し、環境保全の向上に努めます。
- 法規制、地域条例、業界ガイドラインはもとより、当社の自主管理基準を定め遵守します。
- 内部環境監査を定期的に実施し、環境マネジメントシステムの定着と有効性の向上を図り、環境の継続的改善および汚染の予防に努めます。
- この環境方針を全社員および当社のために働くすべての人に周知徹底するとともに、外部に開示します。

環境目的・目標

2011年度 環境目的・目標と実績	目的	目標	活動内容	実績
① 環境に優しい製品、技術の開発	2010～2012年度の3年間に9件の重点研究開発を実施する	2011年の重点研究開発件数: 4件	自動車の燃費向上や部品の軽量化、電子部品のリサイクル、塗装レス樹脂製品の開発など、環境負荷低減をテーマとして4件の研究開発を実施。その内3件は、実用段階に到達。	開発件数 4件
② CO_2排出量の削減	2008～2012年度の平均で1990年比 7%削減	2011年度はCO_2排出量原単位32.5t/億円以下 CO_2総排出量 18,950t以下	東日本大震災による夏場の電力不足やタイの洪水の影響から一転して、2011年11月以降は大増産となるなど年間を通じて生産が変動し、エネルギーの合理化が阻害されたため、エネルギー使用量が増加した。	原単位 42.0t/億円 排出総量 24,385t
③ 廃棄物削減（マテリアルリサイクル除く）	2012年度内に2001年度比60%削減	2011年度内に2001年度比 60%削減	ゴムや樹脂などの廃棄物のマテリアルリサイクル化により、廃棄物削減が進んでいる。	2001年度比 69.7%削減
④ VOC大気排出量の削減	2015年度内に2000年度比40%削減	2011年度内に2010年度比 15%削減	塗料のハイソリッド化、塗装塗着効率のアップと一貫生産ラインの整備により、大きくVOC削減が進んだ。また、懸案事項であった塗料水溶性の技術確立もでき、実用化・量産化の準備をスタートさせた。	2010年度比 33.9%減

2012年度 環境目的・目標	目的	目標
① 環境に優しい製品、工法、技術の開発	2012～2015年度までの新技術・新工法開発累計件数：100件	2012年度の開発件数：25件 ※生産開発分野もテーマとして拡大
② CO_2排出量の削減	2015年度内に1990年度比 15%削減	2012年度は、2011年度比10%削減 CO_2排出量原単位は1%以上改善
③ 廃棄物削減（マテリアルリサイクル除く）	2015年度内に2001年度比 68%削減	2012年度は、2011年度比5%削減 リサイクル率80%以上
④ VOC大気排出量の削減	2015年度内に2000年度比 40%削減	2012年度は、2011年度比10%削減

2011年度研究開発課題

1. TPMS リサイクル技術の開発（電子部品のリサイクル）
2. 材着樹脂による塗装レス樹脂製品の開発
3. 低温暖化係数冷媒カーエアコン用チャージバルブの開発
4. TPMS ポッティング工法改善

WEB
詳細はWEBで
環境への取り組み ➡ http://www.pacific-ind.co.jp/csr/environment/

ISO14001の取得状況

当社では、ISO14001の認証取得はメーカーとしての必須要件として捉え、グループ会社を含めたグローバルな環境マネジメントシステム（EMS）の積極的な構築と維持に努めています。

ISO14001登録証

■ ISO14001 取得状況

区分		会社名	認証取得年月
国内		太平洋工業株式会社	2000年10月
		太平洋精工株式会社	2001年12月
海外	米国	Pacific Manufacturing Ohio Inc.	2004年 6月
	台湾	太平洋汽門工業股份有限公司	2003年 7月
	韓国	太平洋バルブ工業株式会社	2007年12月
	タイ	Pacific Industries（Thailand）Co.,Ltd.	2007年 7月
	中国	天津太平洋汽車部件有限公司	2009年 3月

環境の外部監査と内部監査

当社では、環境マネジメントシステムの適正な運用および継続的な改善を図るため、「外部機関による審査」と併せ、「内部監査」と「マネジメントレビュー（トップ点検）」を実施しています。内部監査は、相互監査による率直な議論・意見・提案を行う重要な機会とし、全体レベルの向上を図っています。2012年5月には、新たに25名が内部監査員の資格を取得し、監査員は全社で210名となりました。

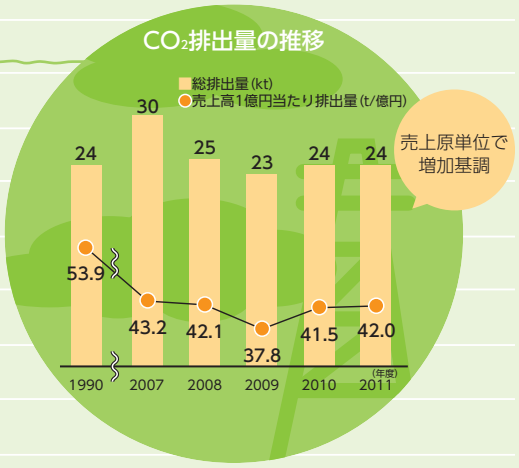
■ 監査体制

監査種類	周期	監査者	対象	内容
内部監査	年1回	内部監査員	全部署	全部署に自覚を促し改善提案を掘り起こす
マネジメントレビュー（トップ点検）	年1回	社長・役員 管理責任者	全部署	内部監査の結果をフォローし、改善を指示
外部審査	年1回（3年毎更新）	認証機関	全部署	ISO14001に適合し有効に活動しているかを審査

CO_2排出量の削減

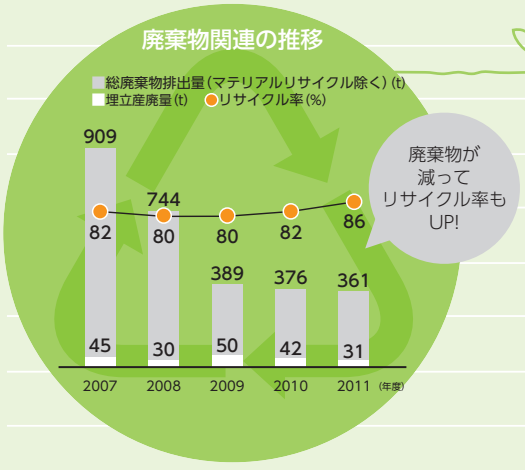
当社は、自動車部品工業会が掲げる「2008～2012年度の平均値で1990年度排出量のマイナス7%以下」の目標達成に向け、CO_2排出量削減に取り組んでいます。エネルギー源の見直しを図るとともに、省エネ設備への転換を推進し、東大垣工場では、電動式射出成形機に変更することで、省電力化とサイクルタイムの向上を図りました。また、工場・事務所の照明を順次LEDに切り替えるほか、2012年度は東大垣工場に太陽光発電を導入予定であり、今後他工場へも展開を図っていきます。

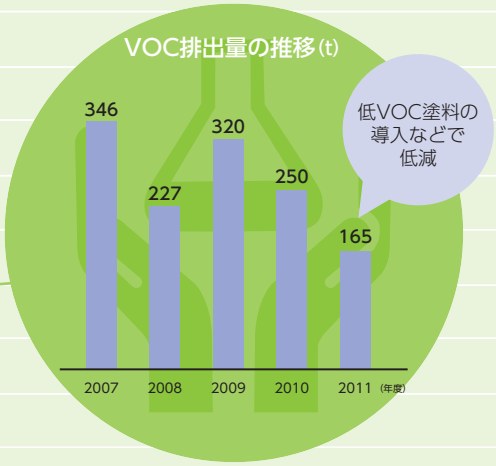
東大垣工場の電動式射出成形機



廃棄物の削減

当社は、廃棄物排出量の削減と、発生した廃棄物を再資源化し、埋立廃棄物を削減する取り組みを推進しています。2008年度以降は、廃ゴムや樹脂などを中心にマテリアルリサイクル化を推進するとともに、埋立廃棄物4%を維持し、総廃棄物排出量の削減に努めています。





化学物質管理

当社では、国内外の法令を遵守し、原材料に含有する環境負荷物質の管理・削減を図るとともに、生産工程で使用する化学物質を適正に管理し、工程改善・代替技術の開発を推進しています。2012年1月には「グリーン調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーンも含めた環境保全活動と化学物質管理を強化しました。

For Environment

環境的側面の報告

地球環境との調和・コミュニケーション

太平洋工業グループは、自然や地域との共生をめざし、生物多様性保全に向けた取り組みや、環境コミュニケーションの充実を図っています。

生物多様性の取り組み

当社は、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加し、生物多様性の保全を重視した自然保護活動を推進しています。次世代の子供達に、森林保全の大切さや生物多様性・循環型社会の意識を高めてもらうため、2009年より「太平洋里山の森」において、植樹活動や間伐体験、森林体験教育といった里山づくり活動を推進しています。2012年度は、「太平洋里山の森」内に、ビオトープ（空き地などに造成された生物の生息・生育環境空間）を設置する予定です。

また、当社と隣接する小学校が実施する「カワゲラウォッチング」のサポートを行っています。身近な河川に住む生き物を探したり、捕まえた生き物の調査を行い、河川の水質や環境の現状を知り、水質の保全や環境の大切さを子供達に知ってもらうという活動です。当社従業員が子供達の安全を見守りながら一緒に活動し、全員に川の生き物図鑑の下敷きを寄贈しました。

近隣小学校のカワゲラウォッチングをサポート

大垣市より グリーン電力証書を購入

当社は、2012年3月に大垣市役所より「グリーン電力」を購入しました。これは大垣市が進めるグリーン電力活用推進事業の一環で、各家庭が太陽光で発電・消費した電力を「環境価値」として大垣市が買い取って企業に販売し、エネルギーの地産地消をめざすものです。今後も良き企業市民として、企業活動と環境との調和をめざしてまいります。

小川敏大垣市長からPVグリーン電力証書授受

環境コミュニケーション活動の推進

当社では、各工場の近隣住民の皆様や行政担当者を会社にお招きし、定期的に地域懇談会を開催しています。当社の環境保全活動や安全の取り組み、CSRの取り組みをご紹介するとともに、実際に工場をご覧いただき意見交換を行っています。こうした機会を設けることで、双方向コミュニケーションの充実を図っています。

また、岐阜大学においては、毎年リスクコミュニケーション講義を行っているほか、2012年2月には、近隣の西部中学校の生徒を会社に招き、環境教育を実施しました。

西部中学校環境教育

地域懇談会での工場見学

エコ安全ドライブ活動の推進

当社は、岐阜県地球温暖化防止条例に基づく活動の一環として、2010年から「エコ安全ドライブ」活動を推進しています。「エコ安全ドライブ」を実践すると、燃費改善や環境保全だけでなく、交通事故防止にも大きな効果があることがわかっており、パンフレットを配布したり、エコ安全ドライブ講習を定期的に開催し、意識高揚を図っています。2012年3月には、当社の講習会の模様が、BSフジ「地球にやさしいエコ安全ドライブ」という番組で紹介されました。

エコ安全ドライブ講習

株式会社共立総合研究所

取締役社長　森　秀嗣

株式会社共立総合研究所

株式会社大垣共立銀行のシンクタンクとして1996年７月に設立。主に東海三県を対象エリアとして地域経済・産業・社会・文化・暮らしなどに関する調査研究活動を行い、特に名古屋経済圏全般、環境問題、NPO等の市民活動、外国人労働者問題などを中心に地域への情報発信を行っている。

御社の相談役名誉会長、小川哲也様が第10回渋沢栄一賞を受賞されましたこと謹んでお慶び申し上げます。この受賞は御社のCSRへの取り組みの原点を示していると思います。渋沢栄一氏は「右手にそろばん、左手に論語」という言葉で表されるように「営利の追求も、資本の蓄積も、道義に合致し、仁愛の情にもとらぬものでなければならない」という考えにもとづいて経済活動と社会活動の両方を合わせて成し遂げた経営者であり、この渋沢栄一氏の精神を顕彰するために贈られるのが渋沢栄一賞です。この賞を名誉会長が受賞されたことからも太平洋工業の経営が「CSR（企業の社会的責任）」という言葉が生まれる前から「CSR」を基本とした経営であったことがうかがえます。

このような経営を継承された太平洋工業のCSRについての考え方は今回のトップメッセージにもよく表されています。その中で語られているとおり、「社会から信頼され期待される健全な事業活動こそがCSRの基礎であると認識し、ステークホルダーの皆様とともに持続的に成長していくことをめざして」いることは太平洋工業のCSR経営の特徴であり、今後も継承されていくことと期待します。また、特集1の対談でも語られているように中期経営計画の核となる5つの“シンカ”にもCSRと関わる多くの要素が含まれています。

この経営の一環としてCSRへ取り組む姿勢は、製品開発にも活かされており、毎年のレポートでも環境や安全に配慮した製品開発が紹介されて来ました。今年のCSRレポートでも、燃費向上に貢献する2槽式オイルパンの開発と環境負荷物質の使用を抑えたホイールハブオーナメントの開発が報告されています。この報告からは社内でのCSRの浸透が環境や人を大事にするという価値観を体現した製品の開発に結びついていることがよく分かります。今後もそのような製品の開発を期待したいと思います。

また、経済のグローバル化への対応が近年の経営における重要な課題ですが、CSRの取り組みにおいてもグローバル化に対応した取り組みが求められています。この点で特集2において紹介されている海外のグループ会社におけるCSRの取り組みからは日本本社だけでなく、グローバルに展開するグループ会社へも広げていらっしゃることが報告されており、さらに自社内だけでなく、サプライチェーンを通じてもCSRの取り組みを広げるため「仕入先CSRガイドライン」および「グリーン調達ガイドライン」を作成し、実践していることが注目できます。今やCSRの実践は日本国内の本社内のみならず、海外でのグループ会社あるいは国内外のサプライチェーン全体での取り組みが求められています。来年以降のレポートでも自社内外、そして国内外に広がるCSRの取り組みの成果報告を期待します。

第三者意見を受けて

今年度のCSRレポートは、外部有識者との対談をはじめとする3つの特集を中心に、当社のグローカル企業としてのCSRの取り組みを、具体的な事例を交えながらわかりやすくダイジェスト版（冊子）としてご紹介しました。

昨年、共立総合研究所様のご指摘にありました、CSR活動の実績や数値、事例等を網羅的に示す方策として、今回から2011年度の主な活動実績と2012年度の目標を一覧にし、「見える化」を図りました。CSR活動のPDCAを回していくための取り組みとして、今後も継続してまいりたいと思います。

また、今回のご指摘にもある通り、事業の海外展開を加速する中、CSRの取り組みにおいてもグローバル化に対応した取り組みが求められています。日本の本社だけでなく、グループ会社やサプライチェーンも巻き込んだグローカルなCSR活動へと“シンカ”させていくことが重要であり、CSR経営の一層の強化を図ってまいりたいと思います。

CSR担当 取締役副社長
鈴木　千可司

www.pacific-ind.co.jp

表紙の絵は、当社社員の子供たちが環境について描いたポスターです。
かけがえのない地球を守るために何ができるか・・・
親子で会話をしながら環境への関心を高めてもらうことを目的に、
社内募集を行い、ロビーに展示をしています。
子供たちが絵に込めた心からのメッセージを
感じとっていただければ幸いです。

このCSRレポートには、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙（FSC®認証用紙）、有害なVOC（揮発性有機化合物）成分が含まれていない植物油インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じくVOCを大幅に低減する水なし印刷が採用されております。

PACIFIC 太平洋工業株式会社
〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町100番地
TEL：0584-91-1111（大代表） FAX：0584-92-1804

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915